

四万十市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン

平成27年10月

高知県四万十市

目次

I	人口ビジョンについて.....	1
1	四万十市人口ビジョンの位置づけ.....	1
2	四万十市人口ビジョンの対象期間.....	1
3	国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」.....	2
4	「高知県人口ビジョン」.....	2
5	我が国の人口と時代のトレンド.....	3
II	四万十市の人口動向の現状と見通し.....	4
1	現状分析.....	4
	（1）人口動向.....	4
	（2）人口動態.....	7
	（3）要因別分析.....	8
	（4）その他の分析.....	15
III	四万十市の将来人口推計.....	19
1	人口推計の基本的考え方.....	19
	（1）将来人口の推計にあたって.....	19
	（2）趨勢人口と戦略人口.....	20
2	四万十市の趨勢人口の見通し.....	21
	（1）社人研推計と趨勢人口（社人研推計補正）によるシミュレーション.....	21
	（2）趨勢人口を踏まえた将来人口シミュレーション.....	23
	（3）人口変動の3要素のシミュレーション.....	26
	（4）シミュレーションからみた課題.....	29
	（5）人口減少による地域への影響.....	31
IV	四万十市の将来展望.....	32
1	将来を見据えた人口問題に対する取り組みの考え方.....	32
2	目指すべき将来の姿の基礎となる市民の希望等.....	32
	（1）住民アンケート調査の概要.....	32
3	目指すべき四万十市の戦略人口.....	38
	（1）年齢階層別の視点からの展望.....	40
	（2）介護・医療ニーズの視点からの展望.....	46
4	2060年に向けて.....	47

I 人口ビジョンについて

1 四万十市人口ビジョンの位置づけ

四万十市は、2005年（平成17年）4月、旧中村市、旧西土佐村の新設合併により誕生して以来10年を迎えました。

2014年度（平成26年度）には、これからの四万十市が目指すべき将来の姿と、それを実現するための基本方策を位置付けた四万十市総合計画を策定したところです。

本総合計画では、「元気な地域づくりプロジェクト（ひと）」、「元気なまちづくりプロジェクト（まち）」に加え、同年策定した四万十市産業振興計画の推進を柱とした「元気な産業のまちプロジェクト（しごと）」の3つの重点プロジェクトを掲げ、日本全体が人口減少の時代を迎える中で、少しでも減少を抑制し、定住人口を確保していくことを切り口に、特に重点的かつ優先的に取り組んでいくべき政策として取りまとめています。

時同じくして、国において、2014年（平成26年）11月に「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）が制定されました。同法では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力あるまちを維持することを目的に、市町村版総合戦略の策定を努力義務として規定しています（第10条）。

また、国において、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）及び今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）が、平成26年12月27日に閣議決定されています。

本市におきましても、「四万十市総合戦略」の策定にあたり、国・県の長期ビジョンを勘案しながら、本市の人口動態の現状、地域特性等を整理・分析し、施策効果による将来像を予測推計したものを「四万十市人口ビジョン」としてとりまとめたものです。

本人口ビジョンは、四万十市の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する市民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向性を提示することを目的としています。

2 四万十市人口ビジョンの対象期間

四万十市人口ビジョンの対象期間は、国・県の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060（平成72）年とします。

3 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

※「長期ビジョン」は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示するもの。

○国の「長期ビジョン」は以下のとおりです。



4 「高知県人口ビジョン」

○「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」は以下のとおりです。

地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

<将来展望>

●総人口

- 2060年に557,000人

●出生（自然増減）

まずは、国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンと同様に、2040年に出生率が人口置換水準*2.07まで段階的に回復することを目指す。

さらには、県民の結婚・出産の希望を叶えることを前提とし、2050年に出生率が2.27まで段階的に上昇することを目指す。

●移動（社会増減）

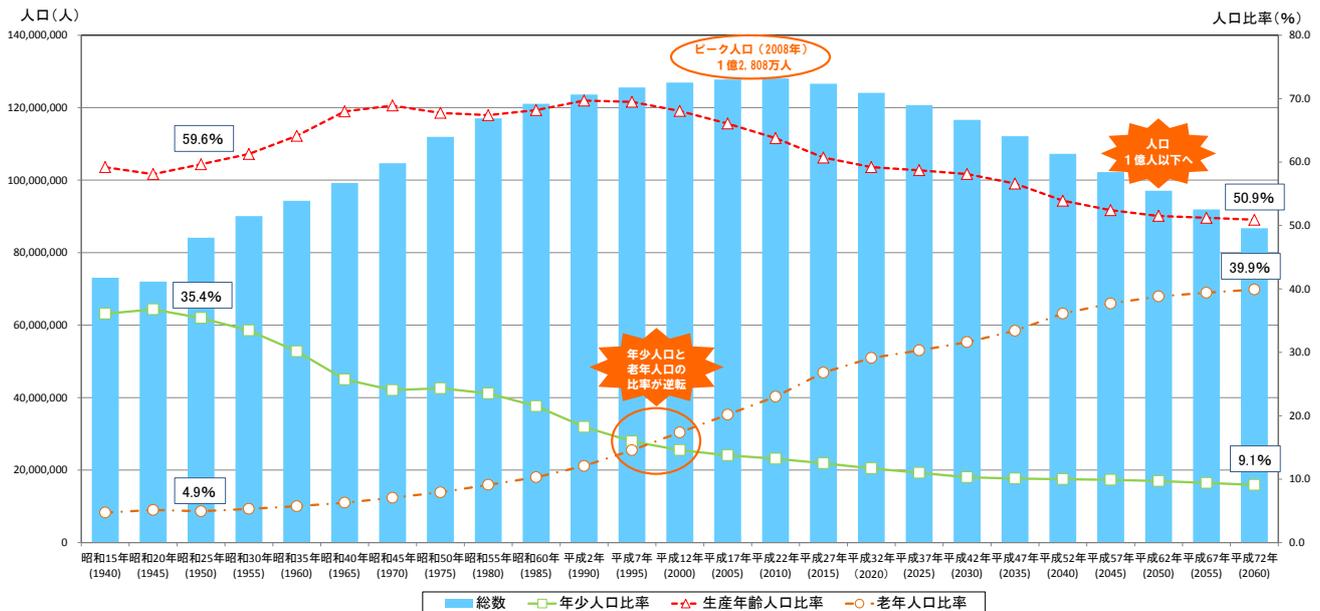
県外大学生の就職に関する希望を叶えることや、県内学生の県内就職の希望を高めることなどを前提とし、2019年に社会増減の均衡を目指し、さらには、2040年に年間1,000人の社会増を目指す。

※「人口置換水準」：人口が長期的に増えも減りもせずに一定となる出生の水準

5 我が国の人口と時代のトレンド

我が国の人口は、1950年以降、一貫して増加していましたが、2008年をピークに減少に転じており、2060年には8,674万人程度にまで減少すると推計されています。これは高度経済成長期以前の1950年の人口と概ね同程度ですが、年齢構成を比較すると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の割合が小さく、老年人口（65歳以上）の割合が大きくなっており、年少人口数と老年人口数がほぼ逆転しています。

国の長期人口推移



(国勢調査(人口区別人口比率は、分母から年齢不詳を除いて算出)
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計・出生中位(死亡中位))」)

時代のトレンド

人口の減少

2014年の総人口「1億2,708万3千人」
 ※2008年(ピーク人口)から100万人程度減少

全国的な低出生率と大都市の超低出生率

2014年の合計特殊出生率「1.42(東京都1.15)」
 ※8年連続の自然減少

晩婚化の進行

1975年の平均初婚年齢「夫27.0歳、妻24.7歳」
 →2013年の平均初婚年齢「夫30.9歳、妻29.3歳」

人口の東京一極集中

2013年の地方圏転出超過「89,786人」、東京圏転入超過「96,524人」
 ※18年連続の東京圏転入超過

移動の縮小

1973年の移動「4,234,228人」→1993年の移動「3,079,080人」
 →2013年の移動「2,301,895人」
 ※20年で25.2%、40年で45.6%の縮小

高齢化の進行

2014年の65歳以上人口「3,300万人」
 ※高齢化率26.0%

(人口推計(平成26年10月1日)結果の概要、人口動態統計、人口移動報告)

II 四万十市の人口動向の現状と見通し

1 現状分析

現状分析についての基本的考え方

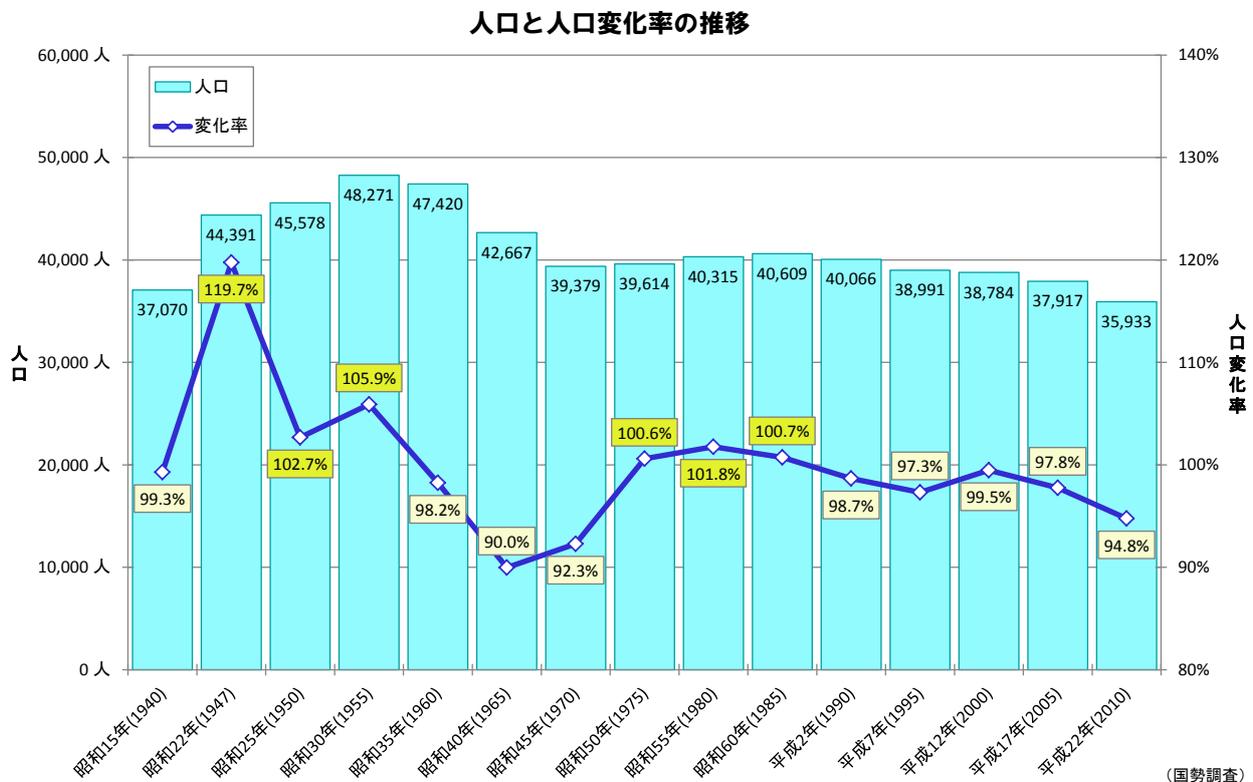
○過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。

(1) 人口動向

① 総人口の推移

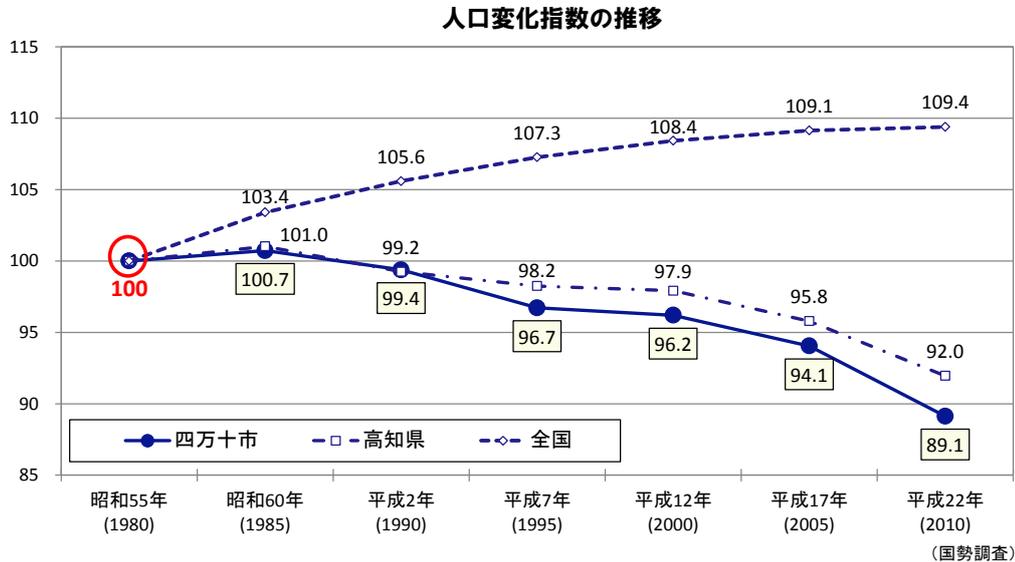
四万十市では、他の多くの自治体と同様、戦後の復員やベビーブームに伴って昭和22年に人口が大きく増加し、昭和15年の37,070人から44,391人となっています。その後、高度経済成長期を含む昭和30年から昭和45年までの15年間で大きく減少し、昭和45年には39,379人となっています。この原因は高度経済成長期に伴い、首都圏等其他地域への人口流出があったためと考えられます。

昭和60年まではゆるやかな微増傾向でしたが、その後は減少傾向で推移しており、平成22年には35,933人となっています。



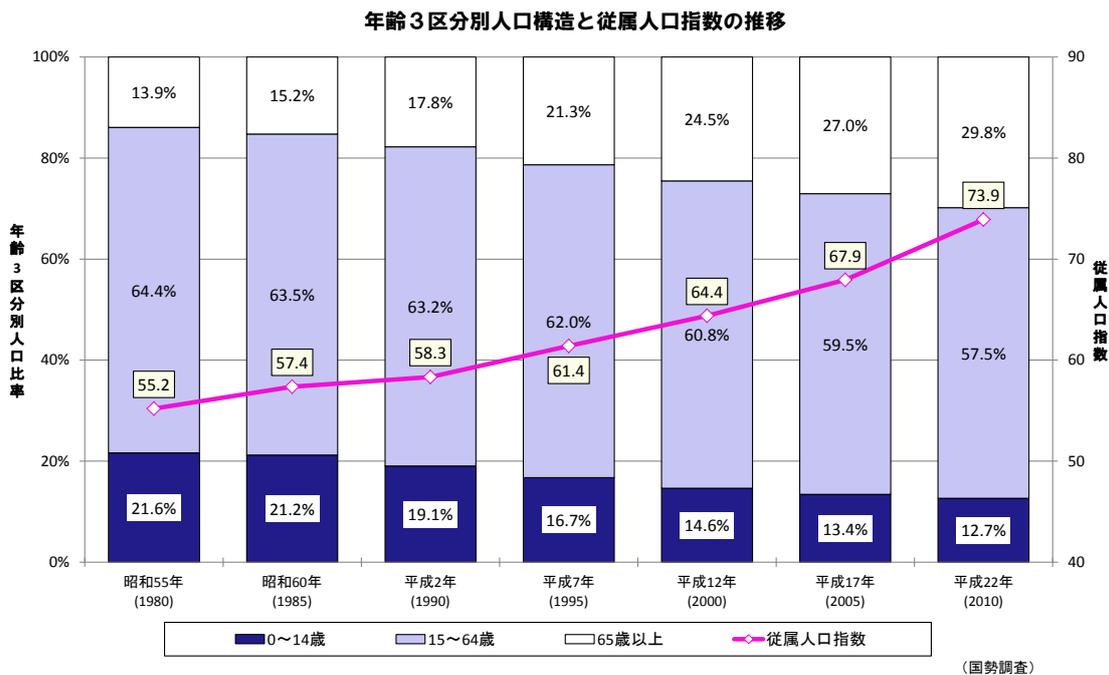
② 人口変化指数

昭和55年の人口を100とした場合の変化指数の推移を全国・高知県・四万十市で比較すると、全国では平成22年がピークとなっているのに対し、高知県は昭和60年がピーク、また四万十市も昭和60年の100.7をピークに減少傾向で推移しており、平成22年には89.1となっています。



③ 人口構成比

年齢3区分別の人口構造の推移についてみると、老年人口が昭和55年の13.9%から平成22年には29.8%と30年間で15.9ポイント増加している一方で、年少人口は21.6%から12.7%と8.9ポイント減少しており、少子高齢化が進行していることがわかります。従属人口指数は、昭和55年の55.2（1.82人で1人を支える）から増加傾向で推移し、平成22年には73.9（1.35人で1人を支える）となっています。



従属人口指数とは、生産年齢人口（15～64歳）に対する年少人口（0～14歳）、老年人口（65歳以上）の合計の比率で、働き手である生産年齢人口100人が年少人口と老年人口を何人支えているかを示すものです。

年齢5歳階級別人口

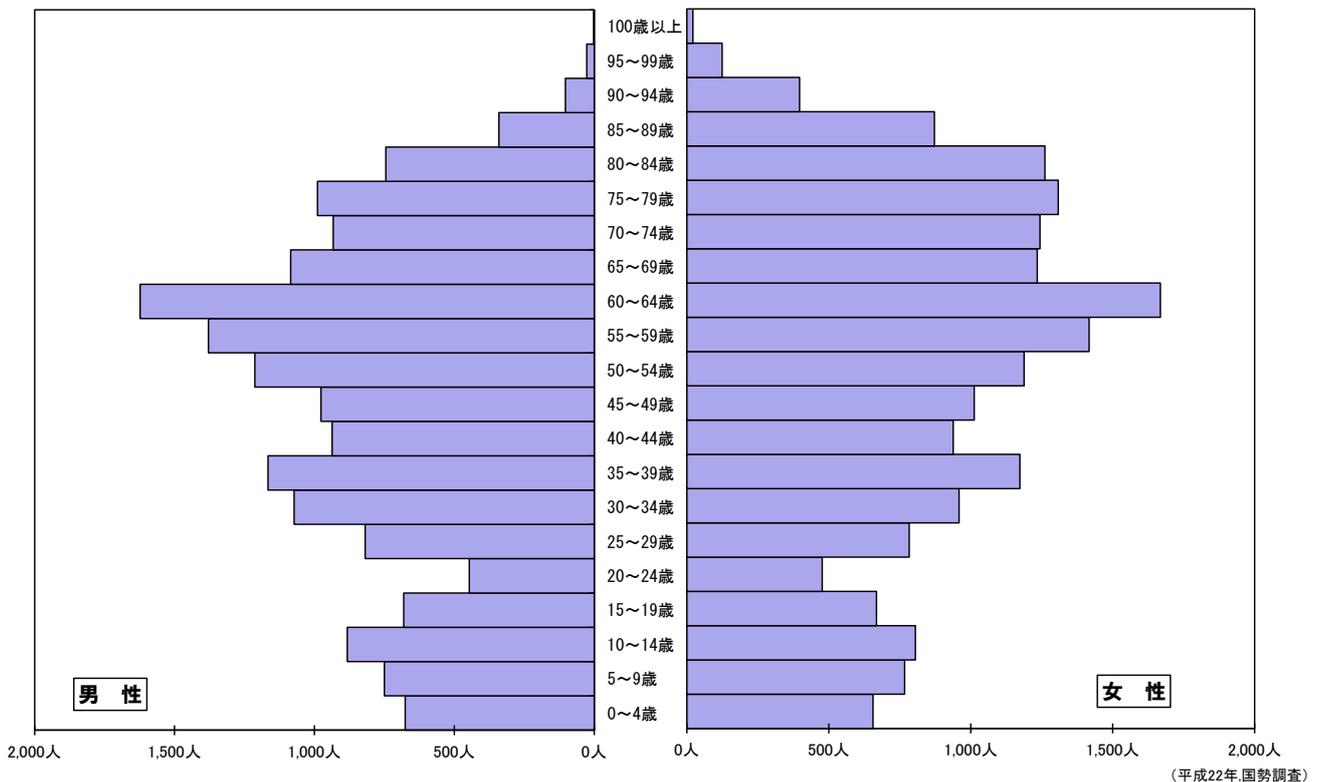
(人)

		昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	
人 口	年少人口	0～4歳	2,720	2,544	2,231	1,841	1,706	1,600	1,332
		5～9歳	3,247	2,823	2,580	2,169	1,840	1,709	1,517
		10～14歳	2,752	3,244	2,799	2,512	2,132	1,777	1,688
		計	8,719	8,611	7,610	6,522	5,678	5,086	4,537
	生産年齢人口	15～19歳	2,324	2,225	2,460	2,105	1,961	1,640	1,349
		20～24歳	1,787	1,604	1,316	1,756	1,615	1,401	924
		25～29歳	2,787	2,361	2,015	1,896	2,357	2,067	1,602
		30～34歳	3,444	2,908	2,412	2,149	2,058	2,480	2,032
		35～39歳	2,603	3,461	2,909	2,444	2,104	1,926	2,339
		40～44歳	2,542	2,592	3,445	2,856	2,433	2,040	1,875
		45～49歳	2,959	2,503	2,539	3,429	2,814	2,427	1,989
		50～64歳	7,531	8,141	8,123	7,522	8,238	8,593	8,488
	計	25,977	25,795	25,219	24,157	23,580	22,574	20,598	
	老年人口	65～74歳	3,318	3,490	3,996	4,851	5,206	4,781	4,496
		75歳以上	2,301	2,699	3,105	3,461	4,300	5,468	6,190
		計	5,619	6,189	7,101	8,312	9,506	10,249	10,686
年齢不詳		0	14	136	0	20	8	112	
総人口		40,315	40,609	40,066	38,991	38,784	37,917	35,933	
構 成 比	年少人口	0～14歳	21.6%	21.2%	19.1%	16.7%	14.6%	13.4%	12.7%
	生産年齢人口	15～64歳	64.4%	63.5%	63.2%	62.0%	60.8%	59.5%	57.5%
	老年人口	65歳以上	13.9%	15.2%	17.8%	21.3%	24.5%	27.0%	29.8%

(国勢調査)

平成22年の四万十市の5歳階級別の人口構造をみると、男女ともに団塊の世代を含む60～64歳の人口の割合が大きくなっており、今後さらに高齢化が進むことが予測されます。

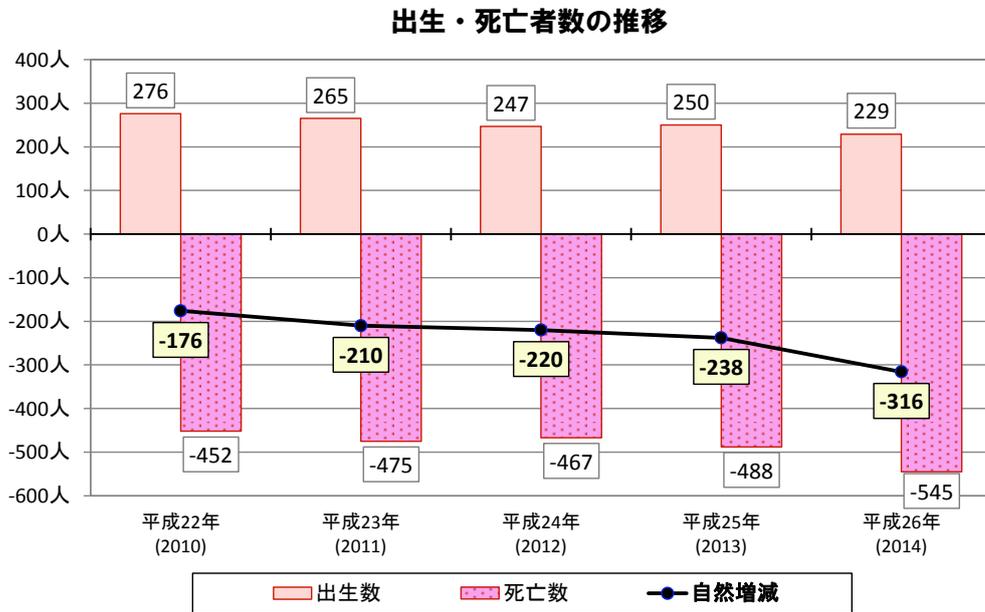
四万十市の5歳階級別人口構造



(2) 人口動態

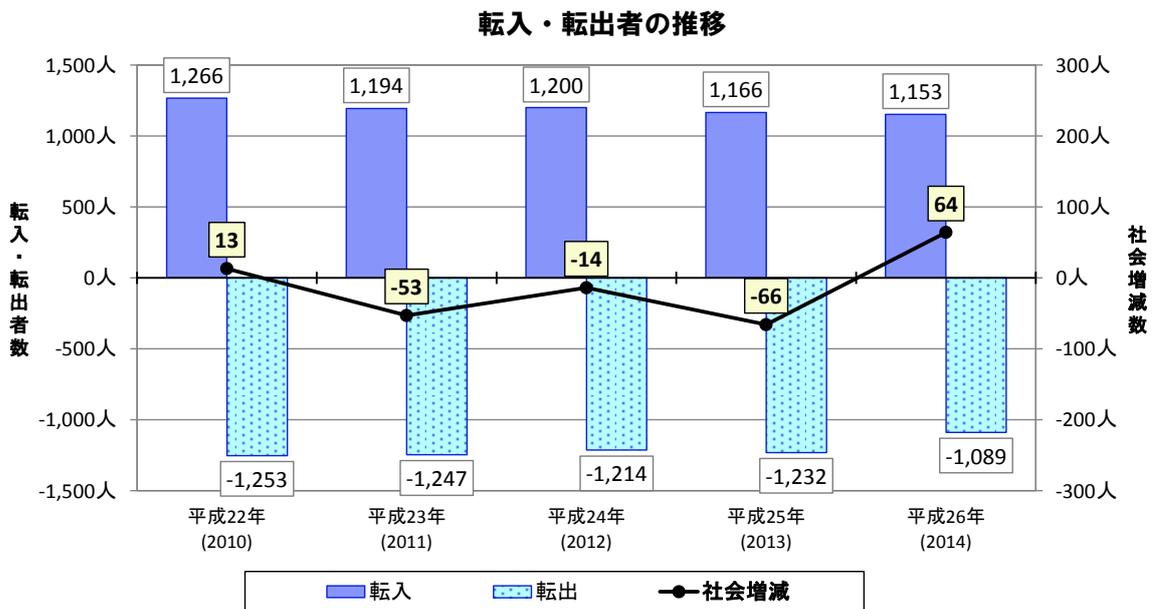
① 自然動態

平成22～26年の5年間の出生・死亡者数をみると、出生数はほぼ横ばいに推移しているのに対し、死亡数は増加傾向となっており、その結果平成26年の自然増減は316人の減となっています。



② 社会動態

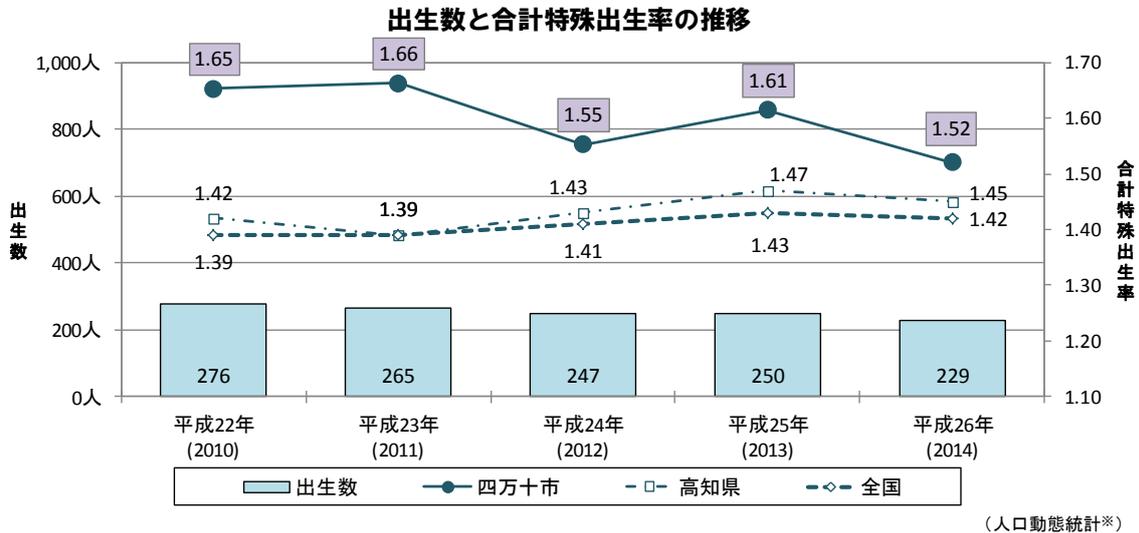
平成22～26年の5年間の転入・転出者数をみると、多少の振幅はあるものの、転入者数はほぼ横ばい、転出者数はゆるやかに減少しており、平成26年の社会増減は64人増となっています。



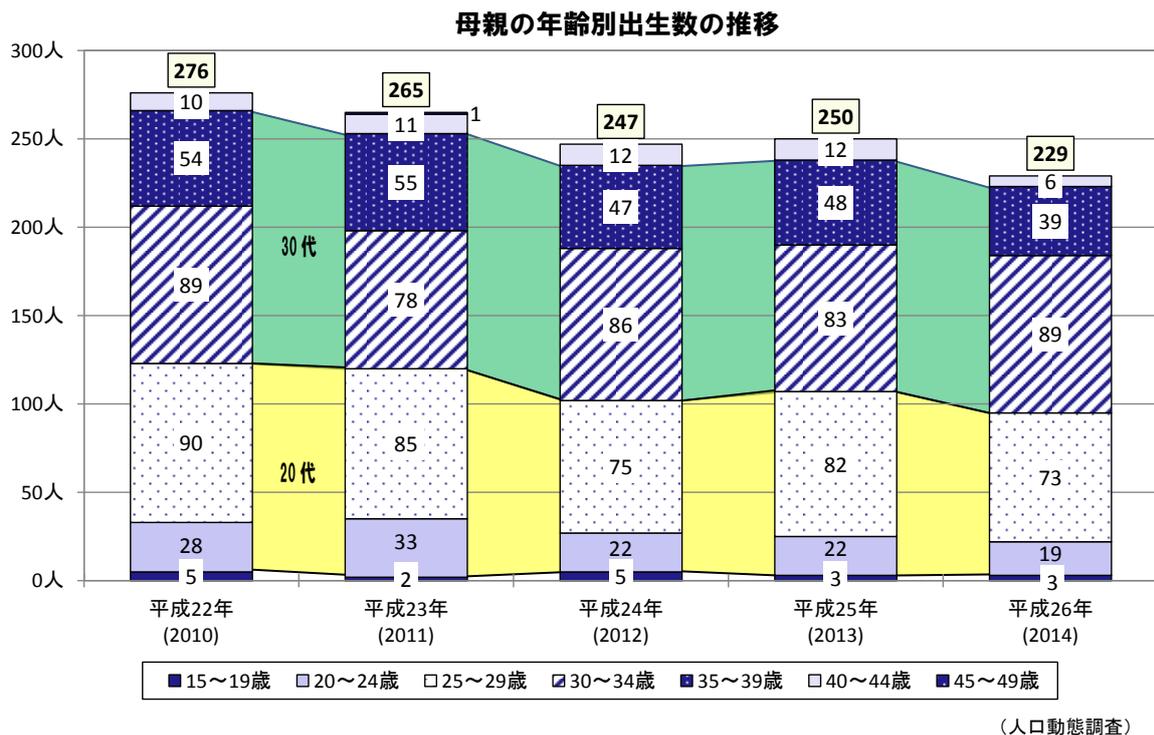
(3) 要因別分析

① 出生状況

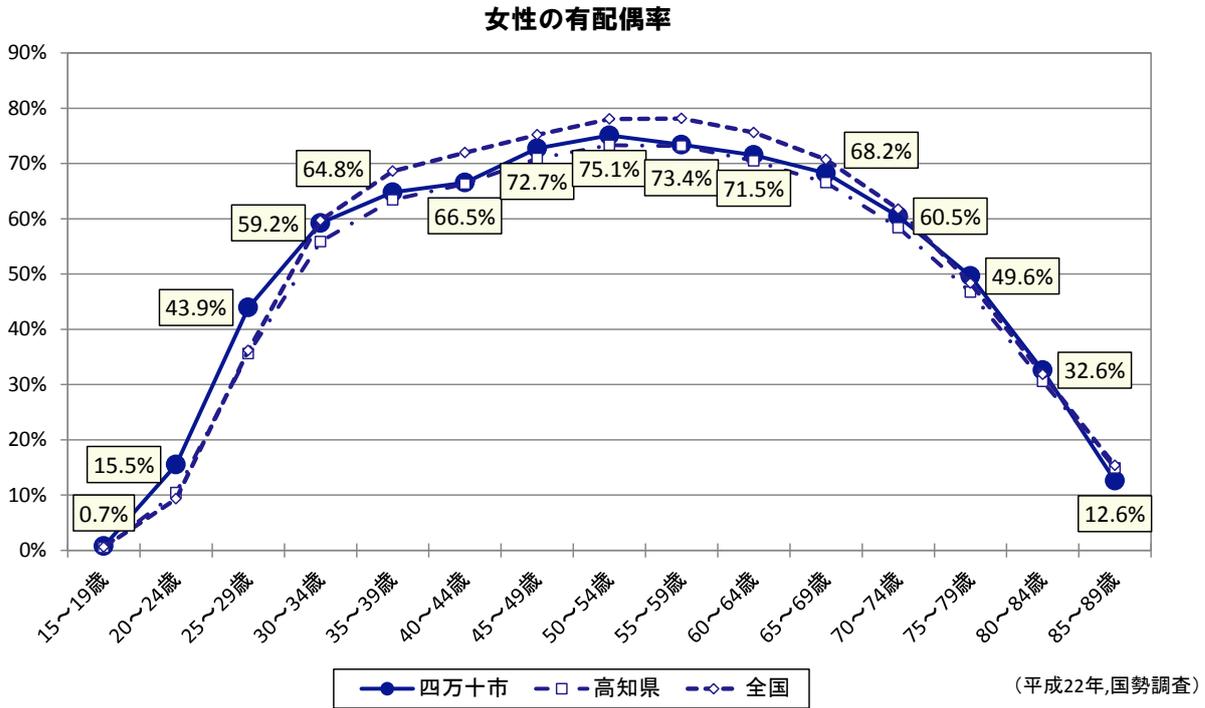
平成22～26年の5年間の合計特殊出生率の推移をみると、全国・高知県は、ゆるやかな上昇傾向で推移しています。四万十市は多少の振幅はあるものの、一貫して全国・高知県を上回って推移しています。



母親の年齢別出生数の推移をみると、一貫して30代の母親の出生数が20代の母親の出生数を上回っています。

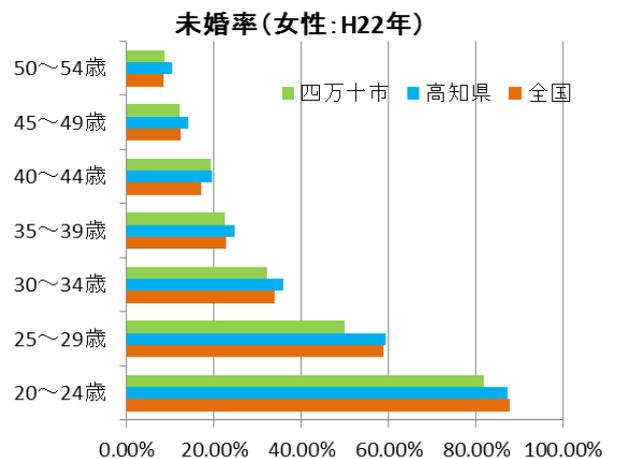
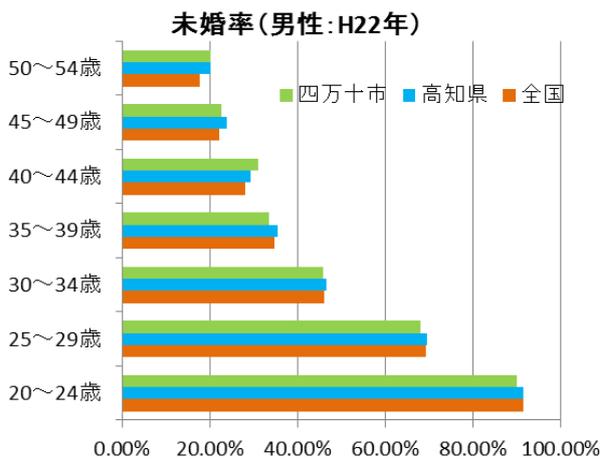


平成22年の女性の有配偶率を全国・高知県・四万十市で比較すると、四万十市は“20～24歳”“25～29歳”で全国・県の平均をやや上回るものの、その他の年齢は、ほぼ同数で推移しています。



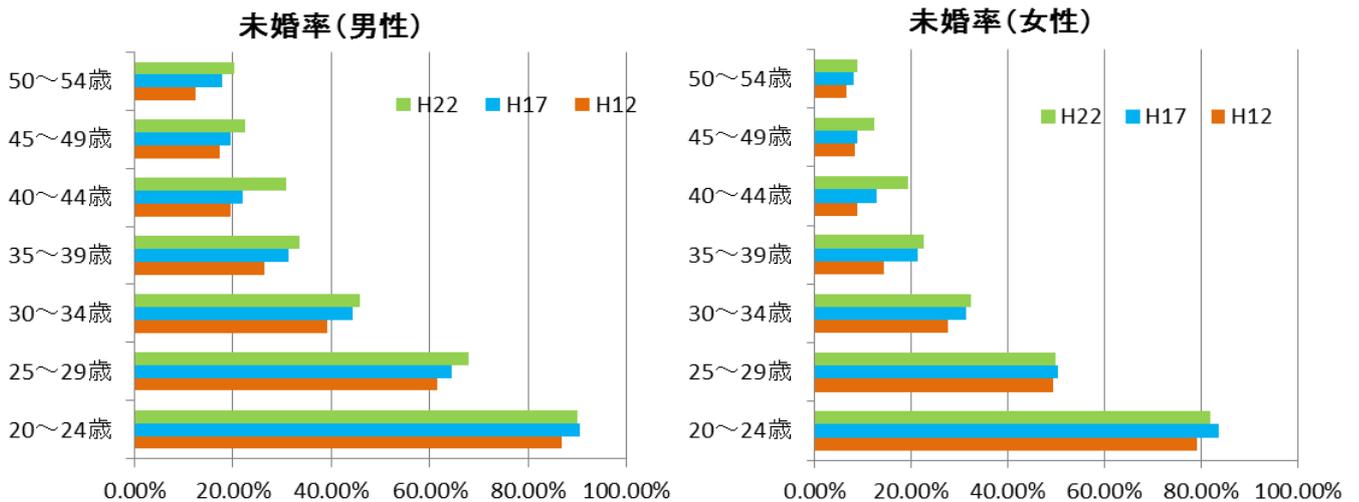
一方で、男性の未婚率は、全国、高知県と比較しても大きな差は見られませんが、女性の29歳までの未婚率は、全国・高知県と比較し低い状況です。

なお、平成17年、平成12年の国勢調査結果においても同じ傾向が見られます。



(平成 22 年国勢調査)

	男性			女性		
	2000年 H12	2005年 H17	2010年 H22	2000年 H12	2005年 H17	2010年 H22
20～24歳	86.90%	90.40%	89.93%	79.05%	83.50%	81.76%
25～29歳	61.64%	64.45%	68.01%	49.42%	50.25%	49.94%
30～34歳	39.21%	44.37%	45.85%	27.61%	31.35%	32.22%
35～39歳	26.45%	31.43%	33.45%	14.26%	21.35%	22.59%
40～44歳	19.51%	21.89%	30.95%	8.68%	12.75%	19.30%
45～49歳	17.31%	19.61%	22.52%	8.22%	8.89%	12.25%
50～54歳	12.47%	17.77%	20.20%	6.43%	7.98%	8.75%



(平成22年国勢調査)

2010年(平成22年)と2000年(平成12年)との未婚率を比較して、男性では、20代前半、30代後半で、それぞれ6～7ポイント程度の増であったものが、40代前半では、11ポイントと大きく増加しています。一方、女性においては、20代では大きな差は見られないものの、30代前半で約5ポイントの増と未婚率が高くなっています。

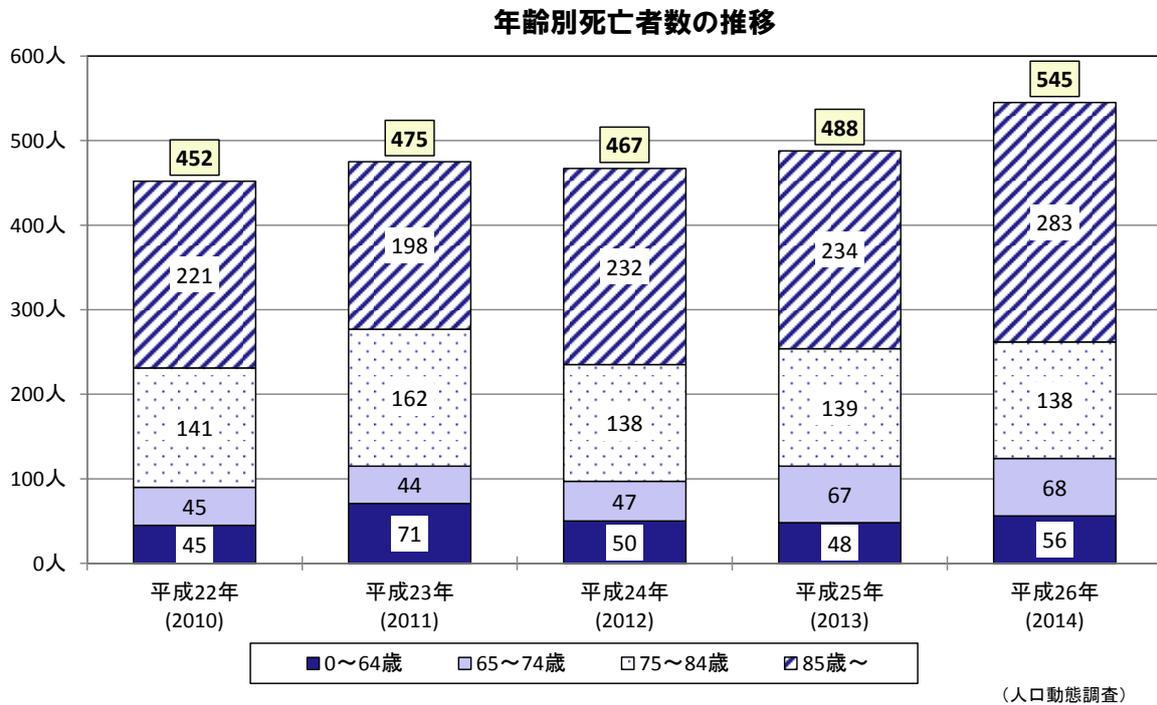
また、男性で2000年(平成12年)に未婚であった人が10年後の2010年(平成22年)に既婚者になる割合は、20代前半で約47%(86.9%⇒45.85%)、20代後半で約46%(61.64%⇒33.45%)、30代前半で約21%(39.21%⇒30.95%)、30代後半で約15%(26.45%⇒22.52%)となっており、30代前半以降から結婚する割合が低くなっています。

女性で2000年(平成12年)に未婚であった人が10年後の2010年(平成22年)に既婚者になる割合は、20代前半で約60%(79.05%⇒32.22%)、20代後半で約54%(49.42%⇒22.59%)、30代前半で約30%(27.61%⇒19.30%)、30代後半で約14%(14.26%⇒12.25%)となっており、男性と同様に30代前半から結婚する割合が低くなっています。

市民意識調査において、未婚者が結婚しない理由として、「結婚したいと思える相手がいない(46.4%)」、「出会う機会、きっかけがない(43.1%)」との回答が圧倒的に多く、また、結婚を希望する方の年齢層が、20～24歳で61.9%、30～34歳で72.0%と高い割合を占めていることから、結婚の希望を叶えていくことで、全体の出生率の上昇につながると言えます。

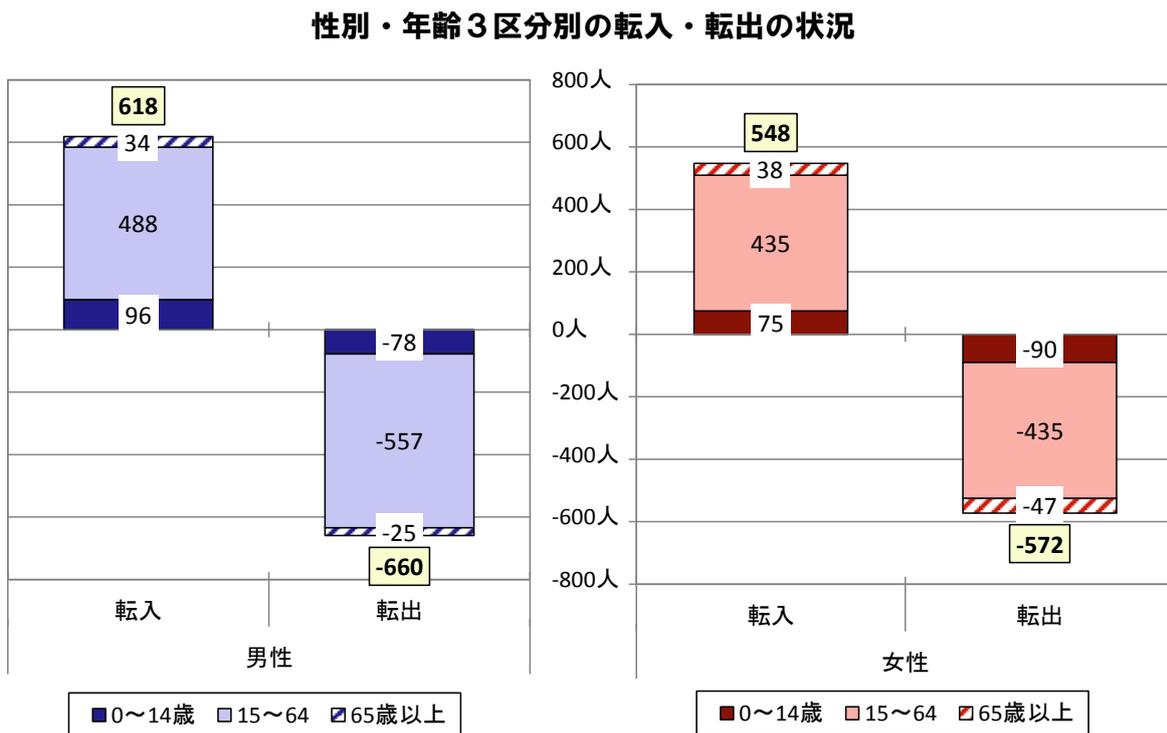
② 死亡の状況

平成22～26年の5年間の年齢別死亡者数をみると、平成25年までは450人前後で推移していましたが、平成26年には545人となっています。年齢での内訳は、85歳以上が占める割合が高い状況です。



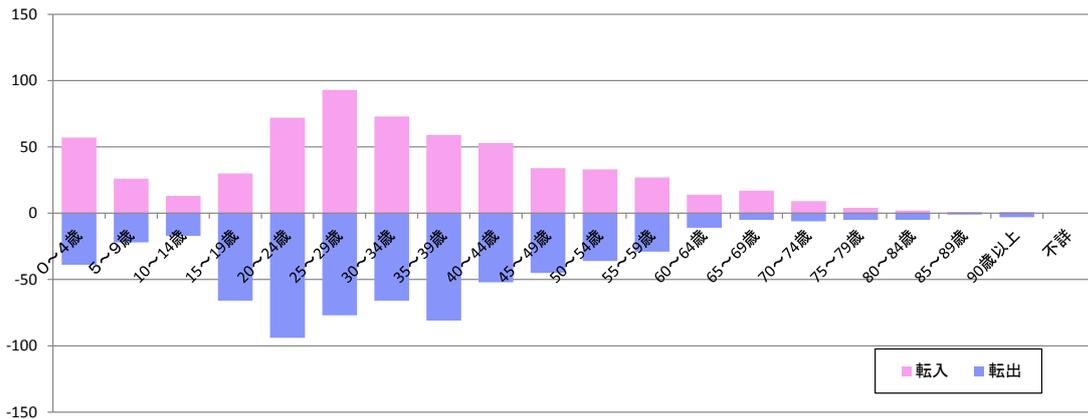
③ 転入・転出の状況

平成25年の転入・転出の状況を性別・年齢3区分別にみると、男性は42人の転入超過、女性は24人の転出超過となっています。男女ともに“15～64歳”の移動が全体の約8割を占めています。



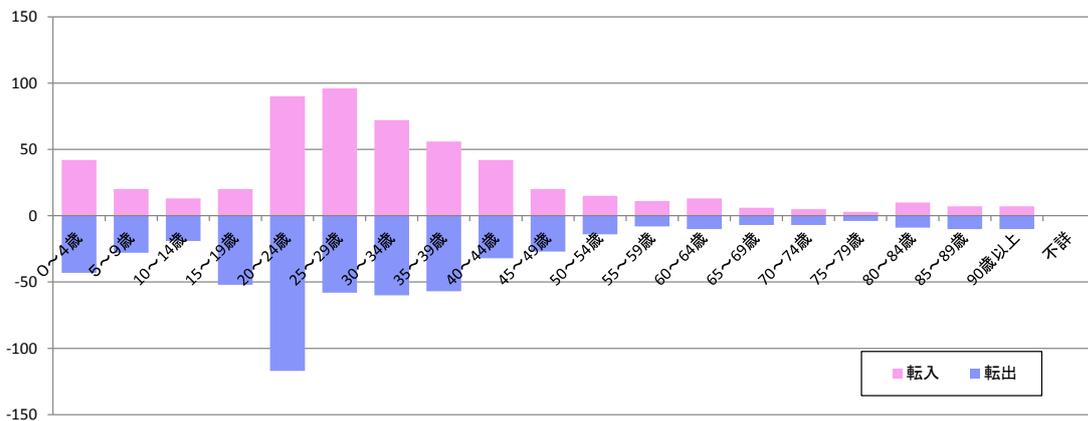
また、平成25年の転入・転出の差である純移動数について、性別・年齢区分別にみると、男性では“15～19歳”で大幅な転出過多、女性は“20～24歳”で大幅な転出超過となっています。一方、男女ともに“25～29歳”で大幅な転入過多となっています。これは進学、就職、結婚等の移動を伴うライフイベントが要因であると考えられます。

年齢階級別 転入・転出の状況(男性)



(平成25年,住民基本台帳)

年齢階級別 転入・転出の状況(女性)



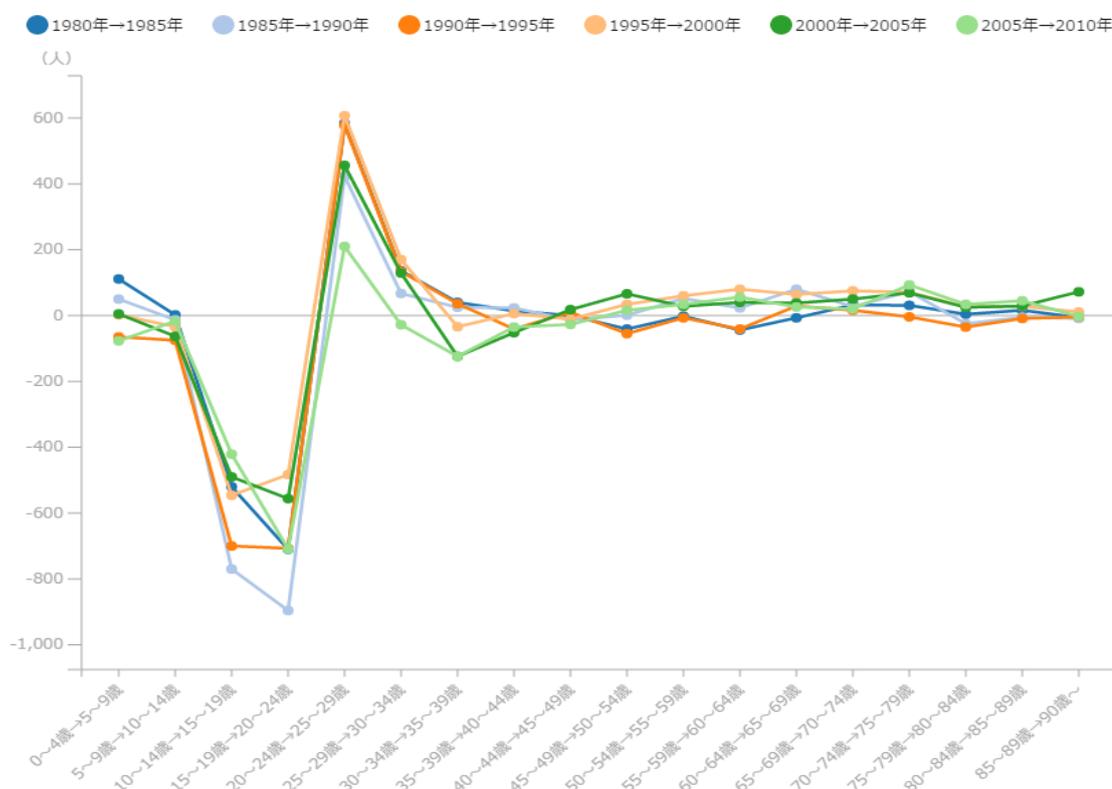
(平成25年,住民基本台帳)

年齢階級別純移動数の時系列分析を見ても、「10歳～14歳⇒15歳～19歳」「15歳～19歳⇒20歳～24歳」の時点での大規模な純減が発生し、その一方で「20歳～24歳⇒25歳～29歳」は純増となり、それ以降は均衡している状況で推移しています。

これは、市外への進学や就職のために、15歳～19歳、20歳～24歳人口の転出が著しく、その後の卒業時にも、大多数の者が戻ってこないことが見てとれます。

このことから、子供を産み育てる年齢層が市外に流出し、それに伴い出生数が減少するという構造が予測され、この年齢層の減少をいかに食い止めるのか、いかに戻ってこられる環境（就業先等）を構築できるかが、人口回復に向けた大きな課題といえます。

高知県四万十市 年齢階級別純移動数の時系列分析

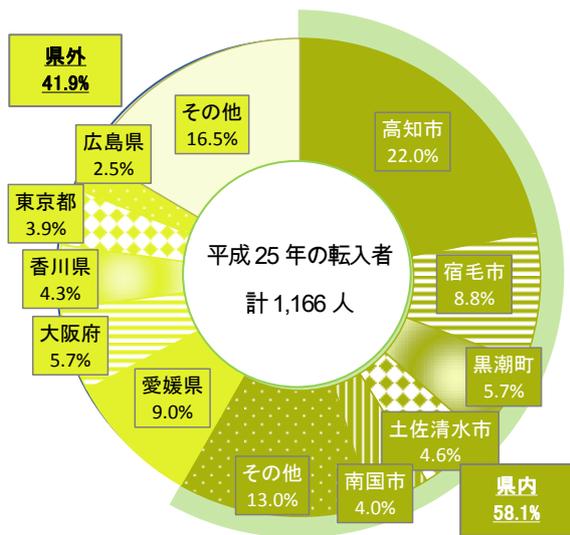


【出典】
総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

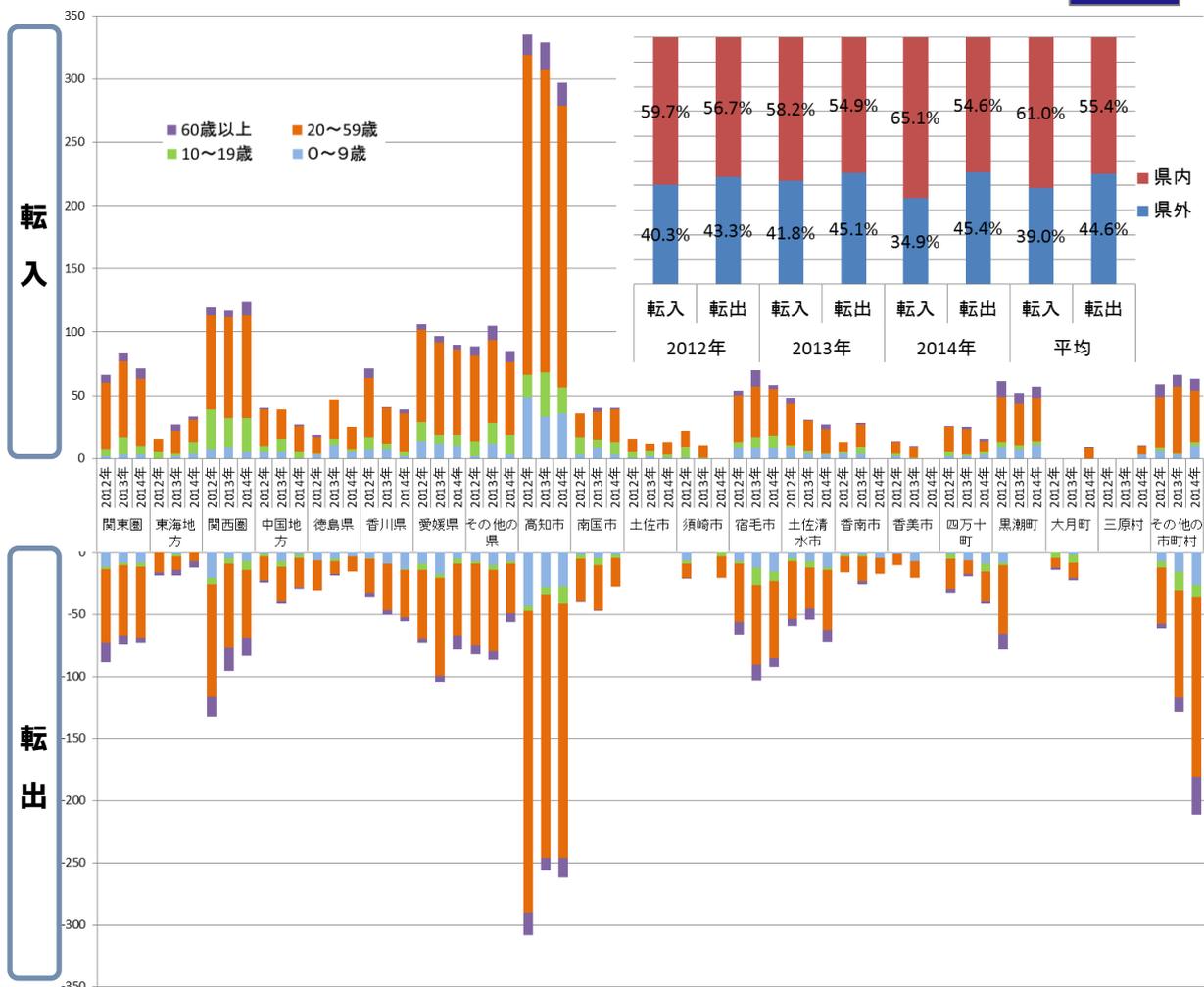
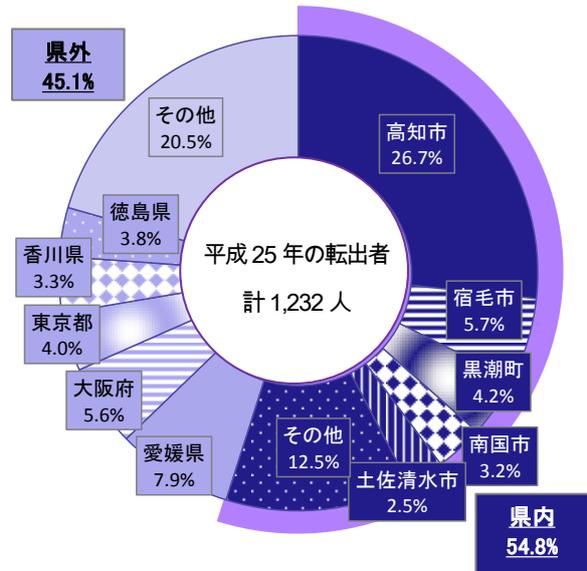
平成25年の転入・転出の状況を居住地別にみると、県内では、転入・転出ともに高知市が最も多く、次いで宿毛市、黒潮町となっており、移動のつながりが強いことがわかります。県外では、転入・転出ともに愛媛県が最も多くなっています。

なお、県内・県外別に見た場合、過去3か年とも県内移動が県外を上回っている状況です。このため、雇用機会の創出等による転出を抑制するとともに、移住対策の強化により、県外からの転入を加速させることで、人口減少の抑制となることが期待されます。

転入の状況



転出の状況



(4) その他の分析

① 通勤・通学の状況

平成22年の市内常住の就業者・通学者17,547人の従業・通学地についてみると、市内に通勤・通学している人が14,886人（84.8%）、他市区町村が2,660人（15.2%）となっています。

他市区町村への通勤・通学先は、宿毛市が最も多い1,210人（45.5%）、次いで黒潮町が600人（22.6%）、土佐清水市が252人（9.5%）の順となっています。

他市区町村常住の就業者・通学者で四万十市に通勤・通学している人を見ると、黒潮町から通勤・通学している人が1,463人（40.1%）、次いで宿毛市が1,210人（33.2%）となっています。

	市内		他市町村		不詳	総数
	自宅で従業	自宅外で従業・通学	県内の他市町村で従業・通学	県外の他市町村で従業・通学		
男	1,861	5,983	1,296	191	0	9,331
女	1,385	5,657	1,060	113	1	8,216
小計	3,246	11,640	2,356	304		
総数	14,886 84.8%		2,660 15.2%		1	17,547

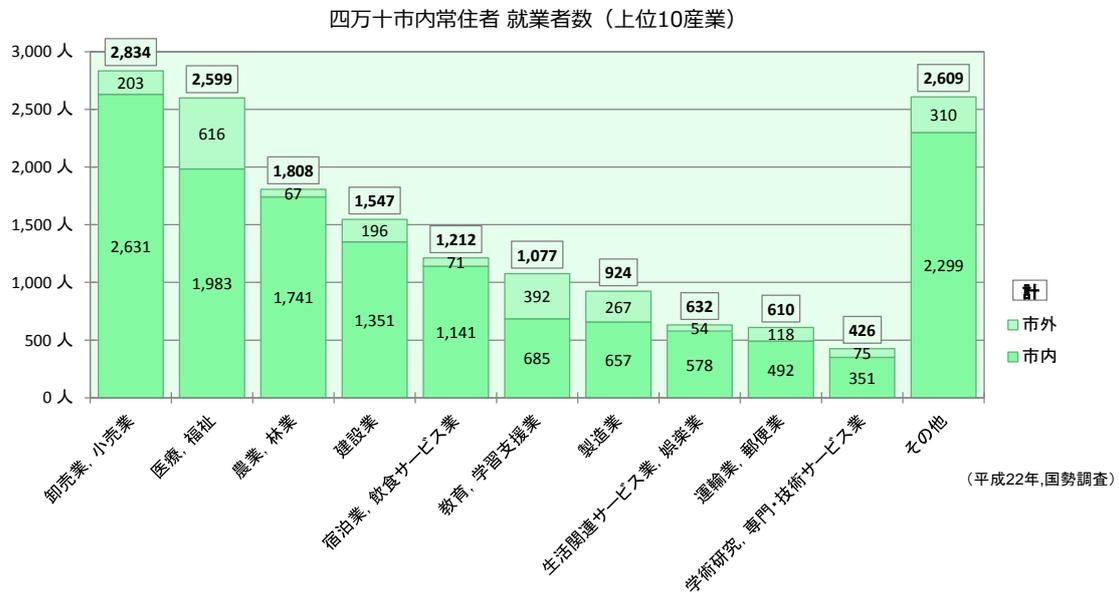
従業・通学地別の就業者・通学者数

	四万十市から他市町村へ				他市町村から四万十市へ				
	総数	構成比	就業者	通学者	総数	構成比	就業者	通学者	
総数	2,660	100.0%	2,369	291	3,644	100.0%	3,173	471	
県内	宿毛市	1,210	45.5%	1,059	151	1,210	33.2%	1,047	163
	黒潮町	600	22.6%	514	86	1,463	40.1%	1,264	199
	土佐清水市	252	9.5%	252	0	382	10.5%	326	56
	四万十町	111	4.2%	111	0	103	2.8%	83	20
	三原村	62	2.3%	62	0	128	3.5%	113	15
	高知市	58	2.2%	43	15	92	2.5%	90	2
	大月町	30	1.1%	30	0	86	2.4%	77	9
	南国市	9	0.3%	8	1	6	0.2%	6	0
	須崎市	5	0.2%	5	0	3	0.1%	3	0
	安芸市	4	0.2%	4	0	2	0.1%	2	0
	その他	15	0.6%	14	1	39	1.1%	33	6
計	2,356	88.6%	2,102	254	3,514	96.4%	3,044	470	
県外	愛媛県	170	6.4%	154	16	114	3.1%	113	1
	その他	40	1.5%	34	6	16	0.4%	16	0
	計	210	7.9%	188	22	130	3.6%	129	1
不詳	94	3.5%	79	15	0	0.0%	0	0	

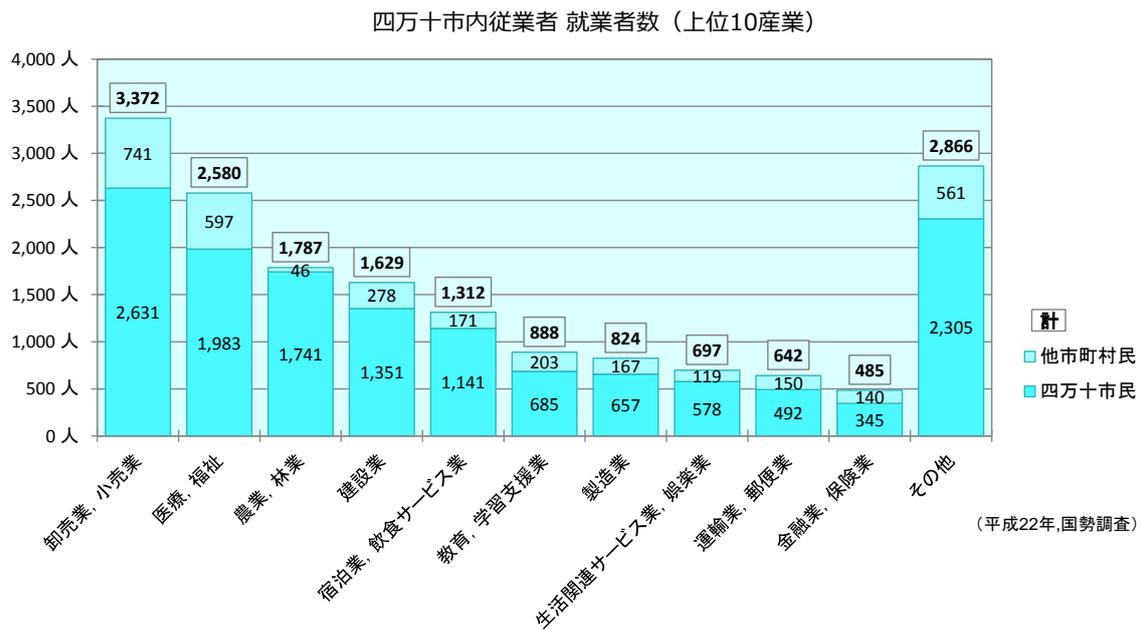
(平成22年,国勢調査)

② 産業別就業者数

平成22年の四万十市常住の就業者について産業分類別にみると、卸売業・小売業が2,834人と最も多く、そのうち2,631人（92.8%）が市内で就業しています。次いで、医療・福祉が2,599人で、そのうち1,983人（76.3%）が市内で就業している状況です。

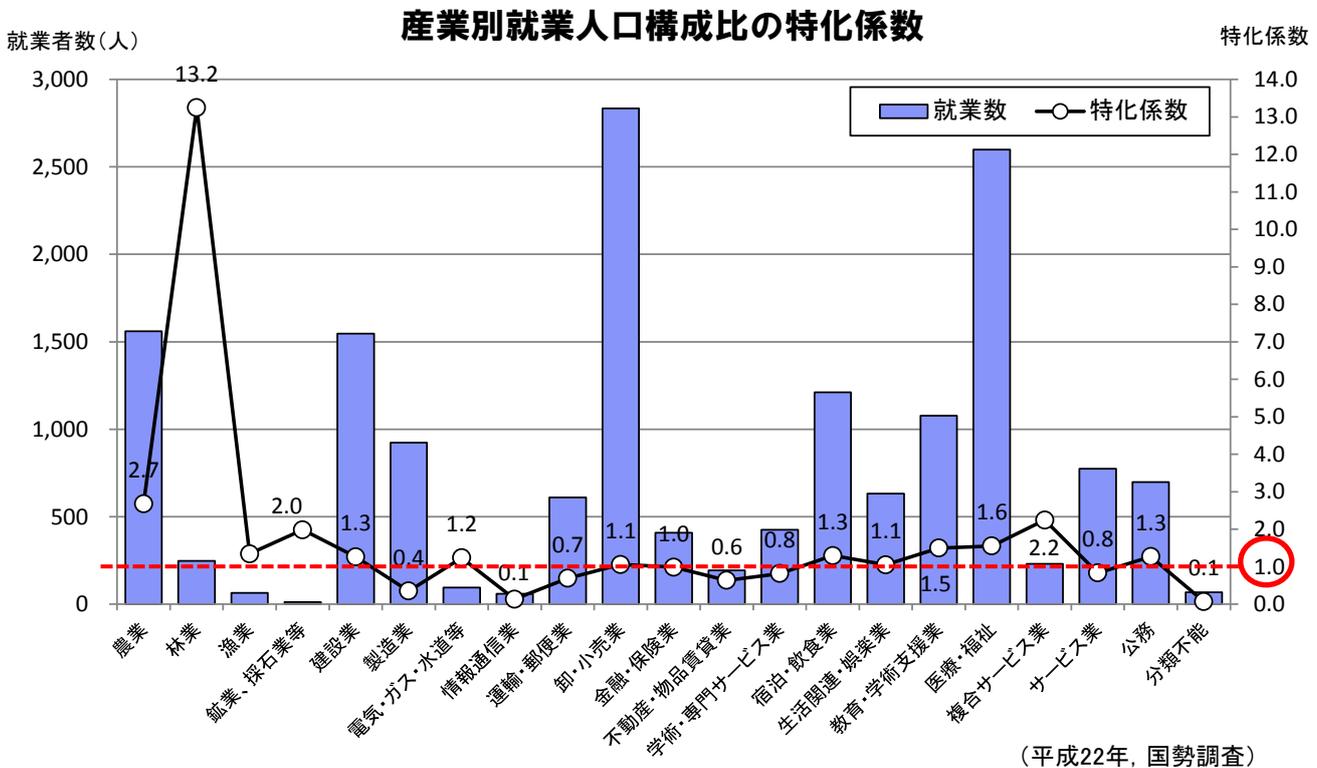


また、平成22年の四万十市内従業者数について産業分類別にみると、卸売業・小売業が3,372人と最も多く、そのうち他市町村常住者は741人（22.0%）を占めています。次いで、医療・福祉が2,580人で、そのうち他市町村常住の就業者は597人（23.1%）となっています。



本市の産業構造の特徴として、就業比率を全国と比較してみると、「林業」の特化係数が“13.2”と非常に高いことが特徴となります。また、「農業」も“2.7”となり、全国に比べ第1次産業が高いことがわかります。

しかしながら、全産業分野に共通し、担い手と人材の確保・育成が重要な課題となっています。



※特化係数とは、産業の業種構成などで、構成比を全国の構成比と比較した係数。1より大きい産業は、当該部門のウェイトが全国水準を上回っているといえる。

特化係数＝四万十市のA業の就業者比率/全国のA業の就業者比率

産業別就業者数の推移では、就業者数は、H2年からH22年の20年間で3,572人（△18.1%）の減少で、市人口の減少率（4,133人：△10.3%）を上回っています。

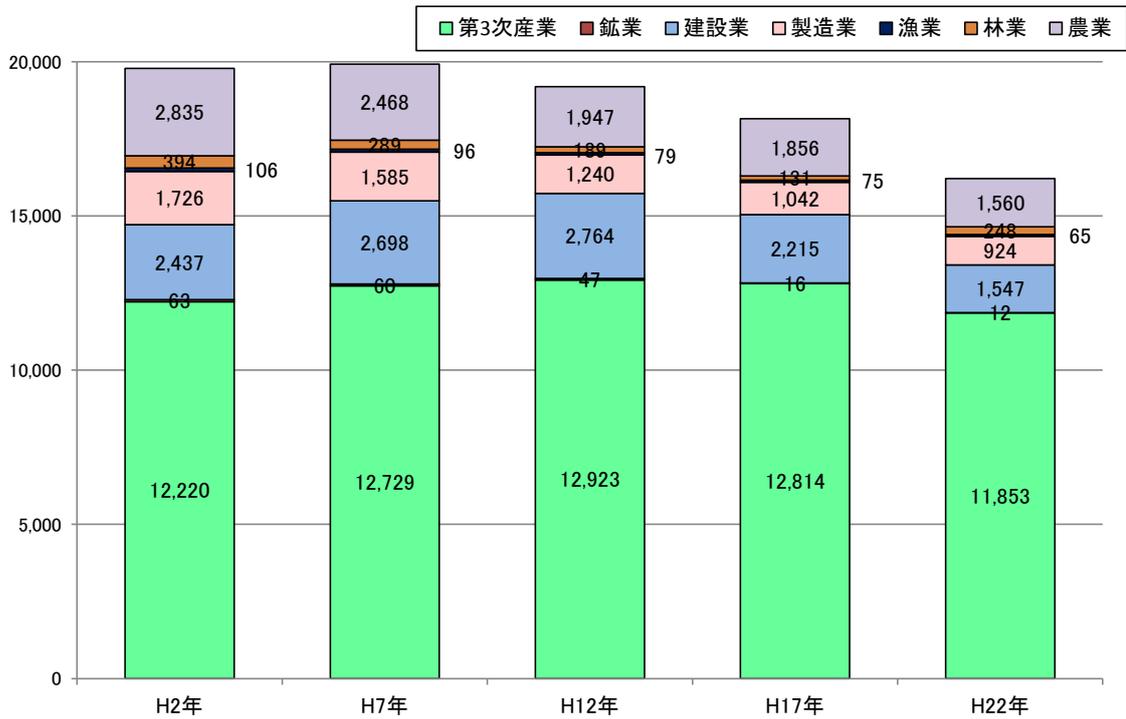
特に、第1次産業が林業就業者に増加傾向が見られるものの1,462人（△43.8%）の減少、第2次産業が1,743人（△41.2%）と大幅に減少しています。

それに伴い、就業構造がH2年の第1次産業16.8%、第2次産業21.4%、第3次産業61.8%からH22年には第1次産業11.6%、第2次産業15.3%、第3次産業73.1%になり、第3次産業の比重が高くなっています。

中でも、農業については、新規就農者の研修、育成に積極的に取り組み、若手（39歳以下）の基幹的農業従事者も増加していますが、農業従事者の高齢化が著しく担い手は不足しています。

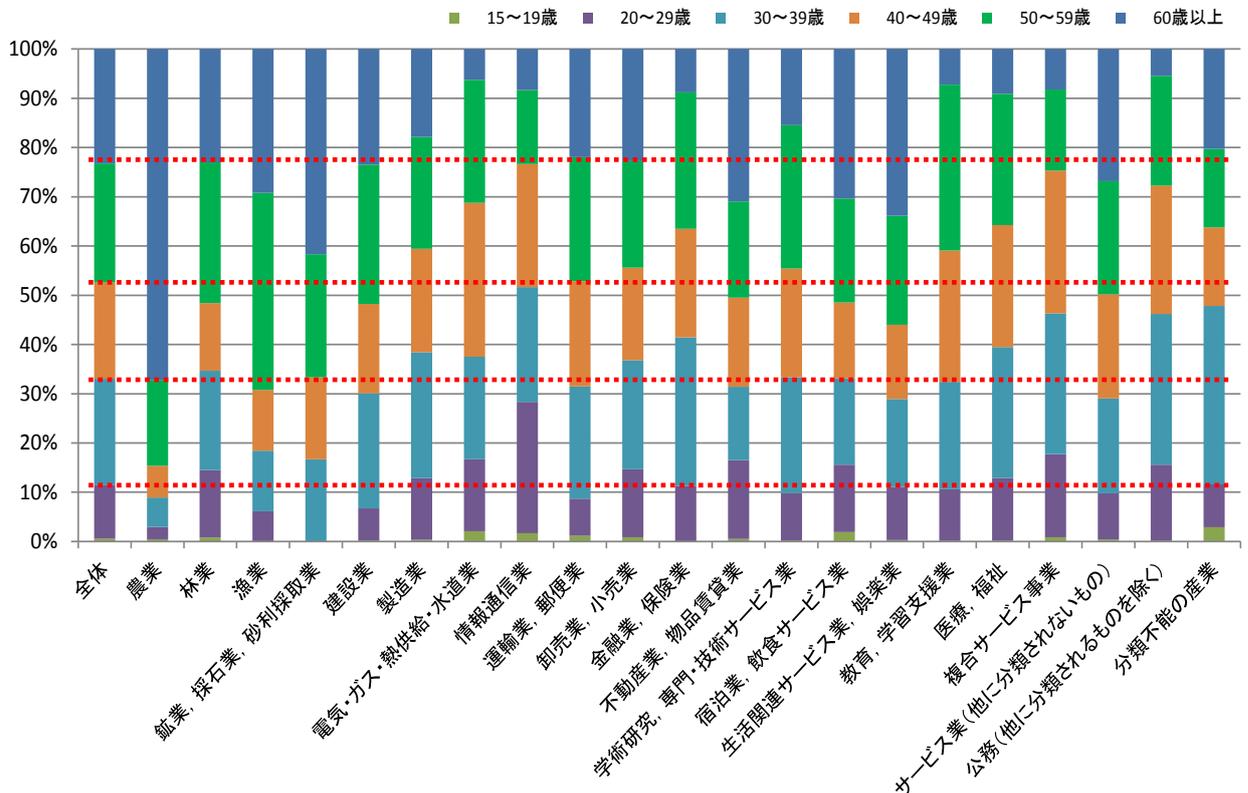
林業就業者数は増加傾向にあり高齢化が進みつつある一方で、若手（39歳以下）の増加も見られます。

産業別就業者数の推移



(平成 22 年国勢調査)

年齢階級別就業者割合



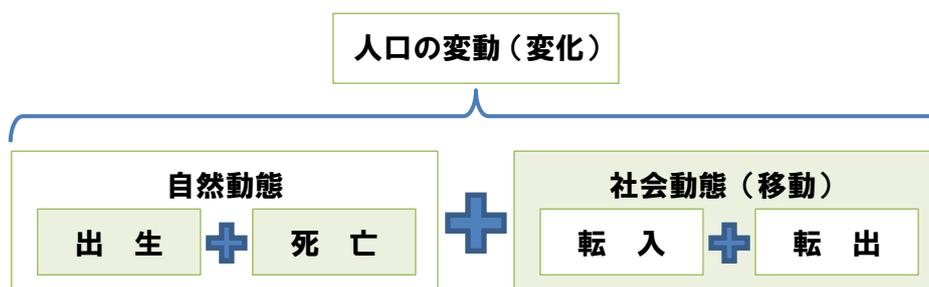
(平成 22 年国勢調査)

III 四万十市の将来人口推計

1 人口推計の基本的考え方

(1) 将来人口の推計にあたって

○人口の変動（変化）は、出生・死亡・移動の3つの要素の変化によるものです。



○移動（社会動態）は、転入及び転出による現象ですが、人口推計上はこれを区別することなく、転入と転出の差引の結果としての（純）移動数として考えます。

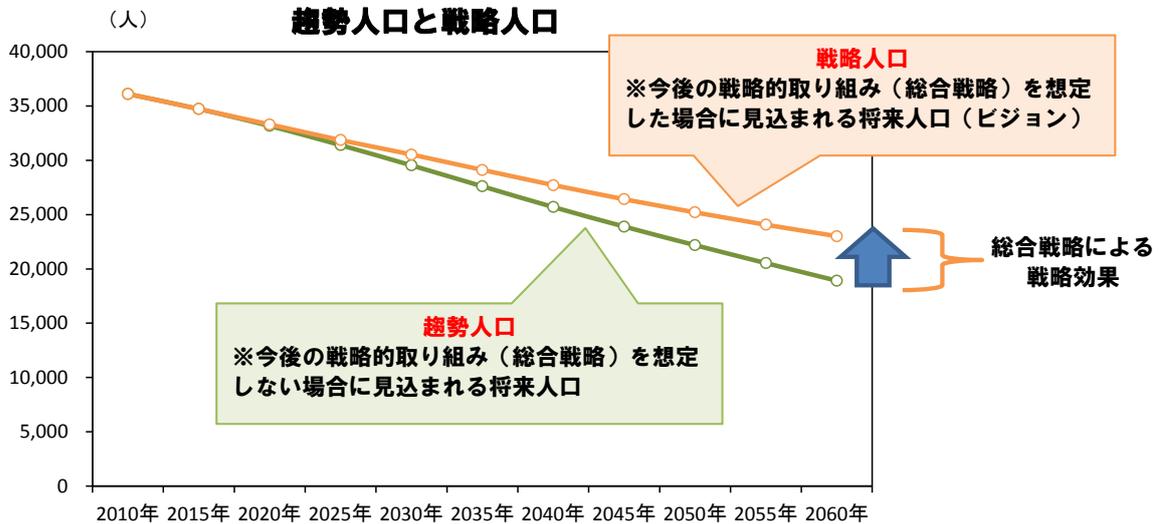
○したがって、将来の人口推計を行うにあたっては、これらの人口変動の3要素（出生・死亡・移動）の将来値をいかに設定するかがポイントとなります。

○人口推計は、上記の考え方を踏まえ、これに対応し得るコーホート要因法により行うものとする。

○具体の推計にあたっては、国が作成・配布した人口推計ツールを用いています。

(2) 趨勢人口と戦略人口

- 人口ビジョンにおける将来人口は、総合戦略による人口政策の取り組みを前提とするものであり、そうした意味において戦略人口として捉えることができます。
- また、こうした戦略人口の意義は、その前提とした人口政策の取り組みを想定しない場合の将来人口（＝趨勢人口）と対比することにより、明らかとなります。



- 一般には、国立社会保障・人口問題研究所による推計を趨勢人口として解釈し、これを前提に戦略人口についての推計シミュレーションを行うこととなります。
- しかしながら、四万十市については、国立社会保障・人口問題研究所による推計では2015年の人口として33,927人が想定されているものの、国勢調査ベースでの推計人口（総務省）では34,517人（5月1日現在）となっており、既に実態との乖離が明らかな状況です。

	国勢調査					国立社会保障・人口問題研究所 推計			
	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
総人口	40,066	38,991	38,784	37,917	35,933	33,927	31,895	29,786	27,681

↑ ↓ ← 590人の乖離

推計人口(2015年5月1日)	34,517
-----------------	--------

※国勢調査人口を基準とし、住民基本台帳人口の変化に基づき増減させた推計

- したがって、まずは国立社会保障・人口問題研究所による推計について、実態に近似するように補正した趨勢人口の推計を行う必要があります。
- その上で、この補正された趨勢人口をベースに、将来人口のシミュレーションを行うこととなります。

【平成27年10月1日の推計人口値の補正】

平成24年から平成26年の各年の5月、10月時点の変化率の平均値から算定し、平成27年10月1日の社人研補正值として、34,393人とする。

2 四万十市の趨勢人口の見通し

(1) 社人研推計と趨勢人口（社人研推計補正）によるシミュレーション

【社人研推計】

○国立社会保障・人口問題研究所による推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	子ども女性比は市区町村間で明らかな差が存在するため、原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。
死亡	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、市区町村間の生残率の差は極めて小さいため、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、同じ都道府県内市区町村間の生残率の差が大きく、将来人口推計におよぼす影響も大きくなるため、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
移動	「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）の平成12（2000）年以降の動きでは、転入超過数の地域差は平成19（2007）年をピークとして縮小傾向にあることから、原則として、2005～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を一定と仮定。

【趨勢人口＝社人研推計補正】

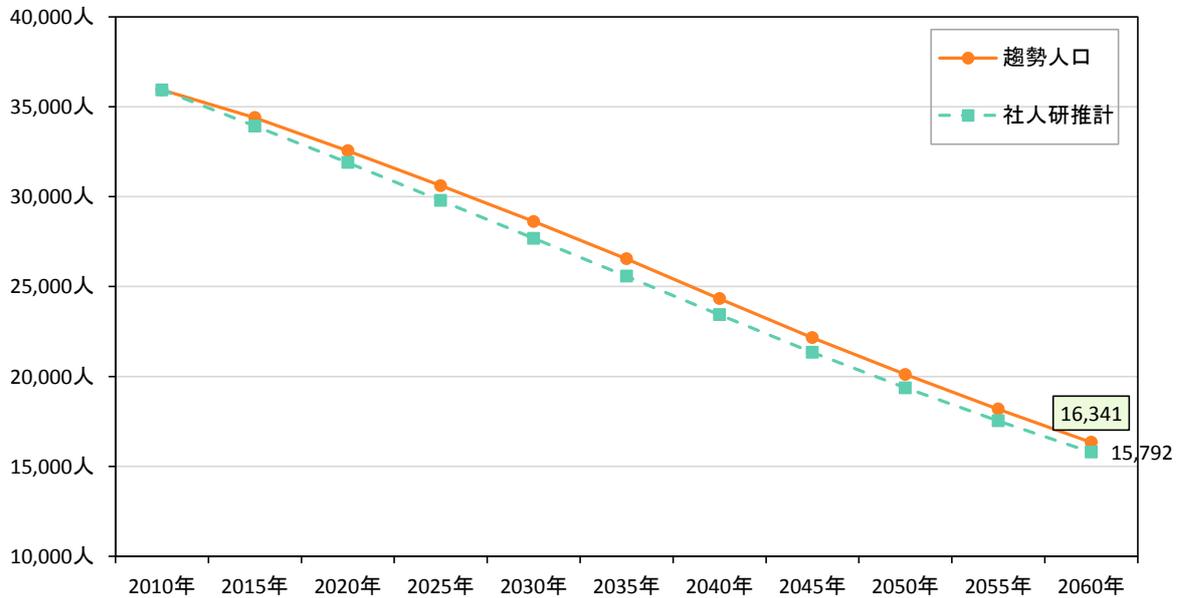
○国提示の基本的シミュレーションで、社人研による推計をベースに、2015年の推計値が実態に近似するよう補正した推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	社人研推計と同様。
死亡	社人研推計と同様。
移動	社人研推計に用いられている将来の純移動率をベースに、総人口が「社人研推計準拠」の実態に近似するレベルにまで一律調整。

○社人研推計を補正した趨勢人口でみると、本市の人口は、今後も減少傾向で推移し、2020年に約32,548人、さらに2060年には16,341人程度にまで減少することが見込まれます。

○なお、社人研推計では、2060年には15,792人と見込まれます。

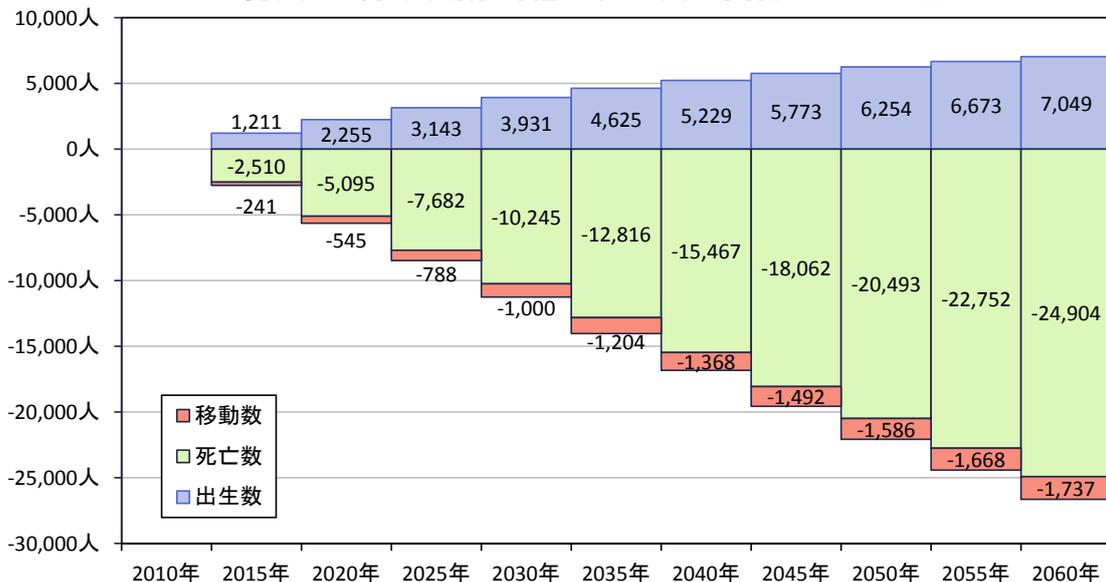
総人口



○こうした趨勢人口の変化ストック量(2010年以降の変化総量)についてみると、2060年までの死亡数が約24,904人となっていますが、死亡数については人口変動の3要素の中では政策的に最も変化させにくい要素です。

○人口減少の抑制という観点からは、高齢化を背景にしたこうした状況を踏まえつつ、将来の出生数や移動数をパラメータとするシミュレーションを行う必要があります。

趨勢人口（社人研推計補正）：人口変化ストック量



(2) 趨勢人口を踏まえた将来人口シミュレーション

○将来人口の推計において、次の2つのパターンでシミュレーションを行いました。

【Sim1：趨勢人口+出生率上昇】

○国提示の基本的シミュレーションで、社人研推計補正をベースに、出生率上昇を見込んだ推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	国と同様、合計特殊出生率が2030年に1.8、2040年までに人口置換水準(2.07)まで上昇、その後は2.07を維持するものと仮定。
死亡	社人研推計と同様。
移動	趨勢人口と同様。

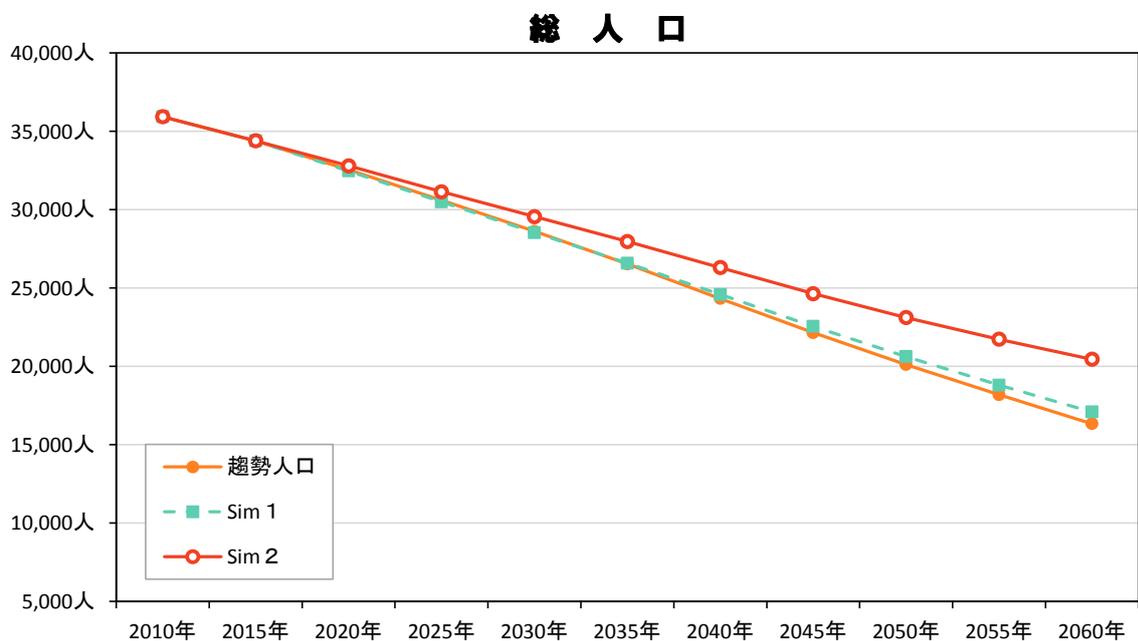
【Sim2：趨勢人口+出生率上昇+転入超過】

○趨勢人口をベースに、出生率上昇と転入超過することを見込んだ推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	合計特殊出生率が2030年に1.84、2040年までに人口置換水準(2.07)まで上昇、その後は2050年に2.27*を維持するものと仮定。
死亡	社人研推計と同様。
移動	趨勢人口の移動率をベースに、県と同様、社会増による転入超過を仮定。

*県民意識調査による結婚・出産の希望をかなえることを前提とした出生率

○シミュレーションの結果は、2060年の推計人口がSim1では17,090人、Sim2では20,449人となっています。



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	【対2010年】
趨勢人口	35,933	34,393	32,548	30,606	28,619	26,538	24,327	22,152	20,108	18,186	16,341	45.48%
Sim 1	35,933	34,393	32,468	30,495	28,535	26,587	24,586	22,554	20,618	18,802	17,090	47.56%
Sim 2	35,933	34,393	32,800	31,147	29,554	27,972	26,304	24,642	23,115	21,728	20,449	56.91%

① 年齡層別人口

(單位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	35,933	34,393	32,548	30,606	28,619	26,538	24,327	22,152	20,108	18,186	16,341
0~14歲	4,537	4,066	3,583	3,129	2,699	2,345	2,056	1,811	1,596	1,410	1,242
15~39歲	8,279	7,211	6,146	5,237	4,642	4,295	3,897	3,510	3,149	2,789	2,487
40~64歲	12,393	11,374	10,664	10,124	9,571	8,743	7,418	6,239	5,259	4,583	4,169
65~74歲	4,514	5,349	5,635	4,751	3,979	3,546	3,898	4,106	3,615	2,988	2,295
75歲以上	6,210	6,393	6,520	7,365	7,728	7,609	7,058	6,486	6,489	6,416	6,148
Sim 1	35,933	34,393	32,468	30,495	28,535	26,587	24,586	22,554	20,618	18,802	17,090
0~14歲	4,537	4,066	3,503	3,018	2,615	2,458	2,386	2,263	2,067	1,850	1,708
15~39歲	8,279	7,211	6,146	5,237	4,642	4,231	3,826	3,460	3,188	2,965	2,822
40~64歲	12,393	11,374	10,664	10,124	9,571	8,743	7,418	6,239	5,259	4,583	4,117
65~74歲	4,514	5,349	5,635	4,751	3,979	3,546	3,898	4,106	3,615	2,988	2,295
75歲以上	6,210	6,393	6,520	7,365	7,728	7,609	7,058	6,486	6,489	6,416	6,148
Sim 2	35,933	34,393	32,800	31,147	29,554	27,972	26,304	24,642	23,115	21,728	20,449
0~14歲	4,537	4,066	3,549	3,140	2,865	2,830	2,845	2,789	2,692	2,595	2,558
15~39歲	8,279	7,211	6,372	5,629	5,176	4,913	4,562	4,267	4,092	3,982	3,978
40~64歲	12,393	11,374	10,716	10,252	9,788	9,045	7,886	6,898	6,066	5,507	5,157
65~74歲	4,514	5,349	5,639	4,755	3,991	3,570	3,940	4,175	3,729	3,151	2,480
75歲以上	6,210	6,393	6,524	7,371	7,734	7,614	7,071	6,513	6,536	6,493	6,276

② 年齡層別人口構成比

(單位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	35,933	34,393	32,548	30,606	28,619	26,538	24,327	22,152	20,108	18,186	16,341
0~14歲	12.6%	11.8%	11.0%	10.2%	9.4%	8.8%	8.5%	8.2%	7.9%	7.8%	7.6%
15~39歲	23.0%	21.0%	18.9%	17.1%	16.2%	16.2%	16.0%	15.8%	15.7%	15.3%	15.2%
40~64歲	34.5%	33.1%	32.8%	33.1%	33.4%	32.9%	30.5%	28.2%	26.2%	25.2%	25.5%
65~74歲	12.6%	15.6%	17.3%	15.5%	13.9%	13.4%	16.0%	18.5%	18.0%	16.4%	14.0%
75歲以上	17.3%	18.6%	20.0%	24.1%	27.0%	28.7%	29.0%	29.3%	32.3%	35.3%	37.6%
Sim 1	35,933	34,393	32,468	30,495	28,535	26,587	24,586	22,554	20,618	18,802	17,090
0~14歲	12.6%	11.8%	10.8%	9.9%	9.2%	9.2%	9.7%	10.0%	10.0%	9.8%	10.0%
15~39歲	23.0%	21.0%	18.9%	17.2%	16.3%	15.9%	15.6%	15.3%	15.5%	15.8%	16.5%
40~64歲	34.5%	33.1%	32.8%	33.2%	33.5%	32.9%	30.2%	27.7%	25.5%	24.4%	24.1%
65~74歲	12.6%	15.6%	17.4%	15.6%	13.9%	13.3%	15.9%	18.2%	17.5%	15.9%	13.4%
75歲以上	17.3%	18.6%	20.1%	24.2%	27.1%	28.6%	28.7%	28.8%	31.5%	34.1%	36.0%
Sim 2	35,933	34,393	32,800	31,147	29,554	27,972	26,304	24,642	23,115	21,728	20,449
0~14歲	12.6%	11.8%	10.8%	10.1%	9.7%	10.1%	10.8%	11.3%	11.6%	11.9%	12.5%
15~39歲	23.0%	21.0%	19.4%	18.1%	17.5%	17.6%	17.3%	17.3%	17.7%	18.3%	19.5%
40~64歲	34.5%	33.1%	32.7%	32.9%	33.1%	32.3%	30.0%	28.0%	26.2%	25.3%	25.2%
65~74歲	12.6%	15.6%	17.2%	15.3%	13.5%	12.8%	15.0%	16.9%	16.1%	14.5%	12.1%
75歲以上	17.3%	18.6%	19.9%	23.7%	26.2%	27.2%	26.9%	26.4%	28.3%	29.9%	30.7%

(3) 人口変動の3要素のシミュレーション

① 出生数の見通し

○出生については、次のような合計特殊出生率の仮定に基づいています。

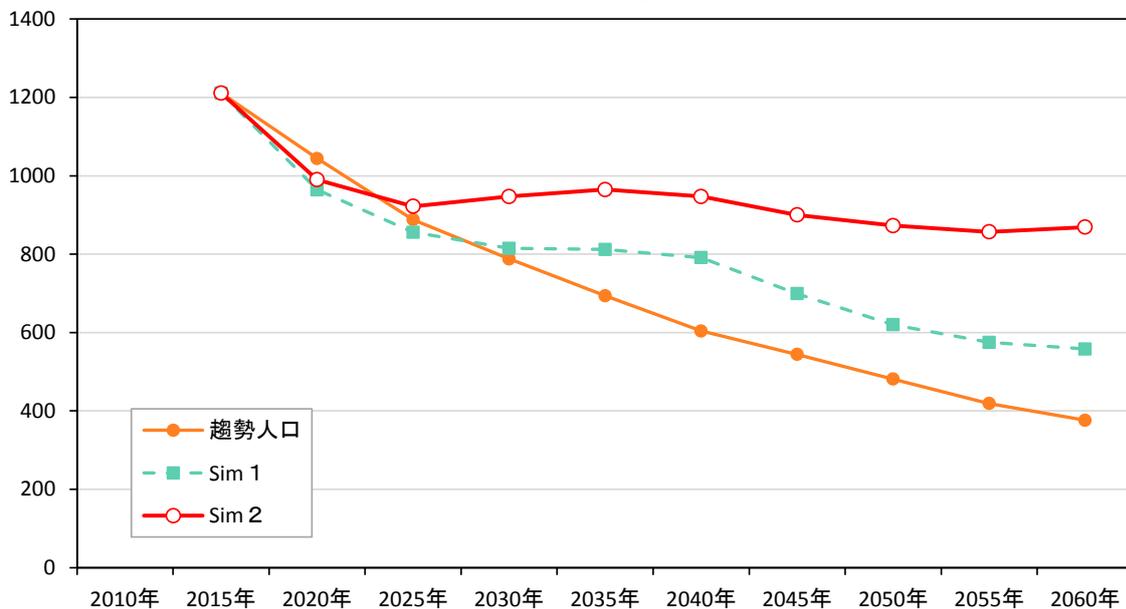
【合計特殊出生率】

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	1.59	1.56	1.52	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
Sim 1	1.59	1.56	1.59	1.70	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
Sim 2	1.59	1.56	1.59	1.70	1.84	1.96	2.07	2.17	2.27	2.27	2.27

○Sim 1 では合計特殊出生率が 2030 年に 1.8、2040 年までに人口置換水準（2.07）まで上昇、その後は 2.07 を維持するものと仮定しています。Sim 2 では合計特殊出生率が 2030 年に 1.84、2040 年までに人口置換水準（2.07）まで上昇、その後は 2050 年に 2.27 を維持するものと仮定しています。

○Sim 2 では、移動を 2020 年以降は転入超過で推移すると仮定、趨勢人口の移動率をベースに、県の社会増の考えに準拠し、転入超過すると仮定しており、Sim 1 に比べ出産が期待される若者人口が相対的に多いことから、出産数が多くなっています。

出生数



【出生数】

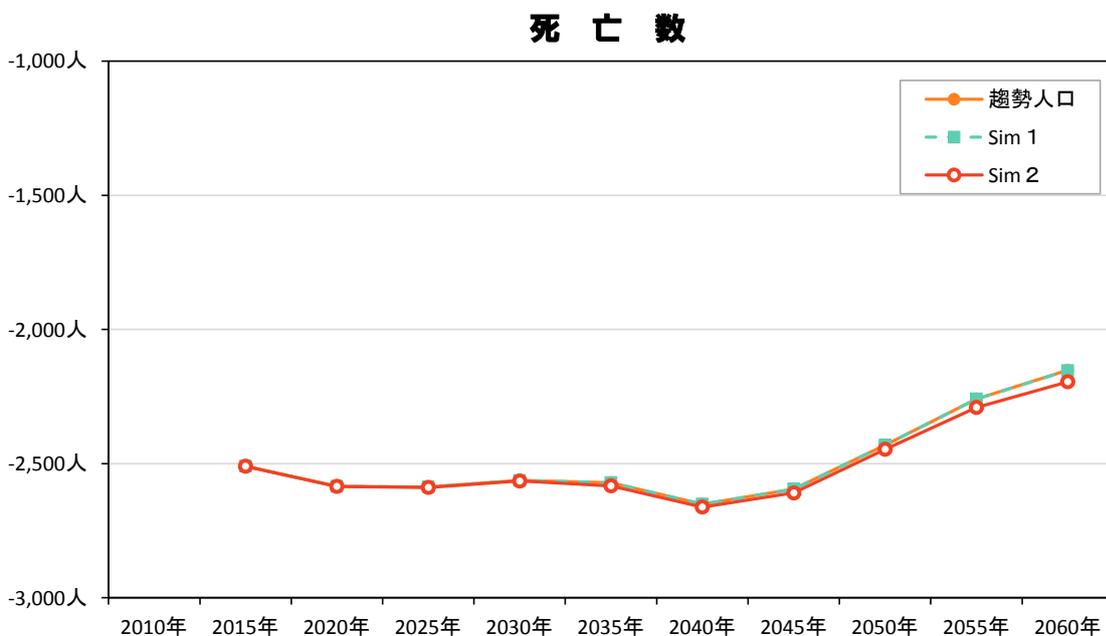
(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口		1,211	1,044	888	788	694	604	544	481	419	376
Sim 1		1,211	964	856	815	812	791	699	620	575	558
Sim 2		1,211	990	922	947	965	947	900	873	857	869

② 死亡数の見通し

○死亡数は、性別・年齢別の生残率を用いて推計しますが、自治体単位での取り組み成果としてその変動を期待することは難しいため、すべてのシミュレーションにおいて同じ社人研の生残率を用いています。

○したがって、各シミュレーションによる微少な差異は、出生や移動に伴う人口の差異によるものです。



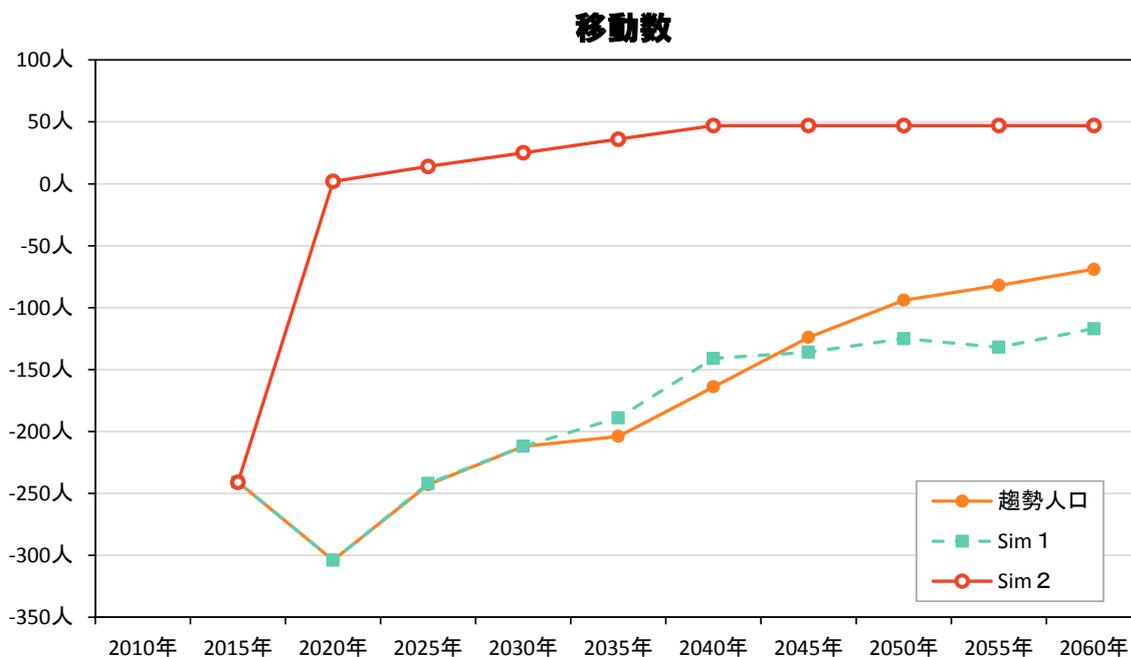
(単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口		-2,510	-2,585	-2,587	-2,563	-2,571	-2,651	-2,595	-2,431	-2,259	-2,152
Sim 1		-2,510	-2,585	-2,587	-2,563	-2,571	-2,651	-2,595	-2,431	-2,259	-2,153
Sim 2		-2,510	-2,585	-2,589	-2,565	-2,583	-2,662	-2,609	-2,447	-2,291	-2,195

③ 移動数の見通し

○移動については、Sim1では趨勢人口と同様、Sim2では、趨勢人口の移動率をベースに、県の社会増の考えと同様、転入超過すると仮定しています。

○推計結果についてみると、Sim1については、趨勢人口と同様の純移動率をベースに、出生率をあげることにより、転出が多い若い世代が増加し、転出増となっています。



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口		-241	-304	-243	-212	-204	-164	-124	-94	-82	-69
Sim 1		-241	-304	-242	-212	-189	-141	-136	-125	-132	-117
Sim 2		-241	2	14	25	36	47	47	47	47	47

(4) シミュレーションからみた課題

○ここでは、趨勢人口と Sim 1、Sim 2 をベースに、今後の人口政策上の課題について検討します。

① 人口減少への対応

○今後の趨勢人口として、2010年の35,933人から2060年には半数以下の16,341人へと減少することが見込まれますが、その減少の多くは死亡によるものです。

○（前記のとおり）2010年から2060年までの50年間で計24,904人の死亡が見込まれています。

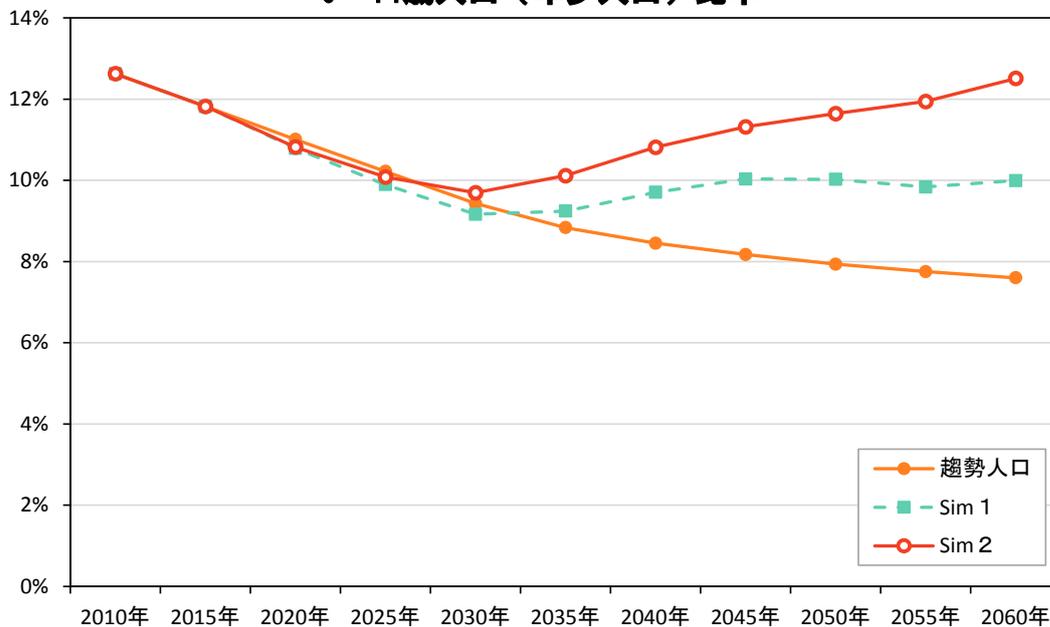
○高齢化した人口構造を背景に、死亡数を大きく減少させることは困難と考えられるため、今後の人口政策としては、出生数の増加及び転入促進・転出抑制が重要になってきます。

② 少子化への対応

○出生については趨勢人口で仮定された合計特殊出生率の水準（2025年以降1.50）を上回るような少子化対策を図る必要があり、経済的・精神的な負担を軽減させるきめ細やかな支援により、子育て環境の向上を図るとともに、若い世代の未婚化・晩婚化を抑制するための婚活支援の取り組みが極めて重要になると考えられます。

○趨勢人口では2060年の年少人口比率が7.6%にまで減少するのに対し、合計特殊出生率を上昇させることの効果として、Sim 1、Sim 2では2060年の年少人口比率を10%~13%程度にまで上昇させることが可能です。

0~14歳人口（年少人口）比率



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	12.6%	11.8%	11.0%	10.2%	9.4%	8.8%	8.5%	8.2%	7.9%	7.8%	7.6%
Sim 1	12.6%	11.8%	10.8%	9.9%	9.2%	9.2%	9.7%	10.0%	10.0%	9.8%	10.0%
Sim 2	12.6%	11.8%	10.8%	10.1%	9.7%	10.1%	10.8%	11.3%	11.6%	11.9%	12.5%

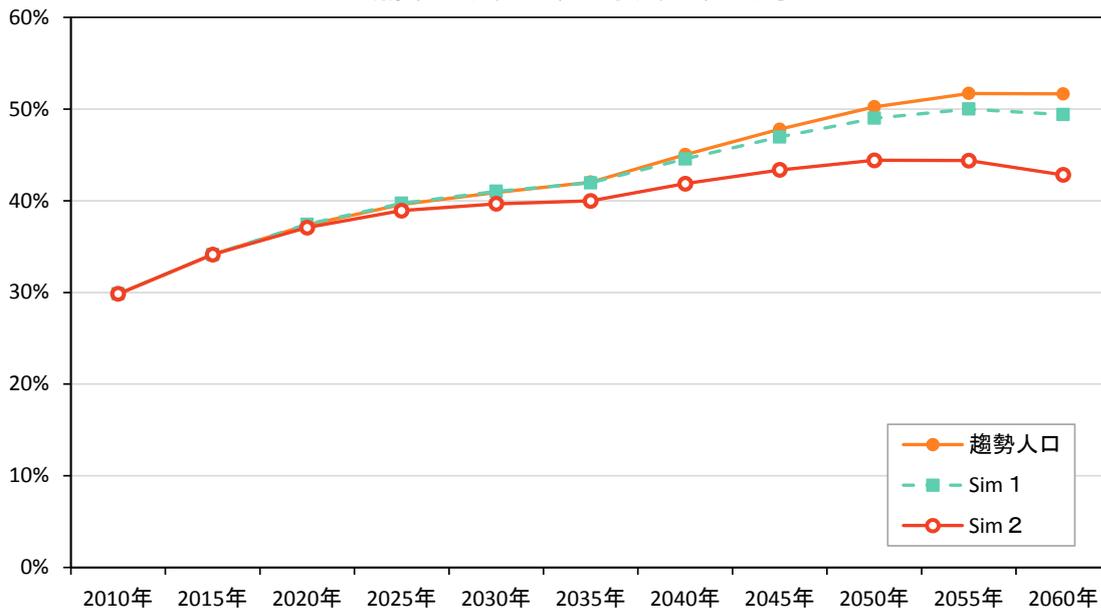
③ 高齢化への対応

○高齢者人口は今後は大きく増えず、長期的に見ると減少に転じるものの、総人口の減少に伴い、高齢化率（老年人口比率）は今後も上昇傾向で推移していくことが見込まれています。

○趨勢人口に比べ、Sim 1、Sim 2では高齢化率の上昇を抑制できることがわかります。

○高齢化率の上昇を抑制するためにも、出生数の増加や若い世代の人口増加を図るための取り組みが重要になります。

65歳以上人口（老年人口）比率



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	29.8%	34.1%	37.3%	39.6%	40.9%	42.0%	45.0%	47.8%	50.2%	51.7%	51.7%
Sim 1	29.8%	34.1%	37.4%	39.7%	41.0%	42.0%	44.6%	47.0%	49.0%	50.0%	49.4%
Sim 2	29.8%	34.1%	37.1%	38.9%	39.7%	40.0%	41.9%	43.4%	44.4%	44.4%	42.8%

(5) 人口減少による地域への影響

① 市民生活への影響

一定数の人口の上に成り立つ身近な各種サービス（小売、飲食、娯楽、医療など）が、人口減に伴い地域から減少するなど、様々なサービス・利便性の低下が想定されます。

また、単に住民生活が不便になるというだけでなく、近隣住民同士の付き合いや地域活動への参加などが減少し、自治会をはじめとする地域の自立的な活動にも影響を及ぼしていくことが懸念されます。

こうした都市機能・生活機能の低下により、さらに人口の転出を招くという悪循環に入り込むことが危惧されます。

② 地域経済への影響

人口減少は、地域における消費活動を減退させるだけでなく、労働に従事する人口も減少することから、労働力不足やそれに伴う生産量の低下が懸念されます。

さらに、経済規模の縮小がいったん始まると、それがさらなる縮小を招くという「縮小スパイラル」に陥るリスクがあります。

③ 行財政への影響

経済規模が縮小していく場合、それに伴い税収等の落ち込みが予想されますが、人件費や公債費、社会保障関係経費等は、歳入の減少に応じた削減が困難であり、財政の硬直化が進行するおそれがあります。

中でも、少子高齢化の進行により、年金、医療、介護等の社会保障に係る将来の財政負担は益々大きくなり、家計や企業の経済活動に大きな影響を与えます。

IV 四万十市の将来展望

1 将来を見据えた人口問題に対する取り組みの考え方

○2010年の総人口 35,933 人から、今後の趨勢人口として 2060 年には 16,341 人にまで減少することが見込まれます。

○本市では、こうした趨勢人口を踏まえた上で、合計特殊出生率の上昇並びに純定住率の上昇を図ることにより、長期的視点から人口減少の抑制に取り組むこととし、その目標として目指すべき将来の戦略人口を設定します。

2 目指すべき将来の姿の基礎となる市民の希望等

(1) 住民アンケート調査の概要

四万十市における人口の将来展望の基礎資料とするため、住民アンケート調査を行いました。

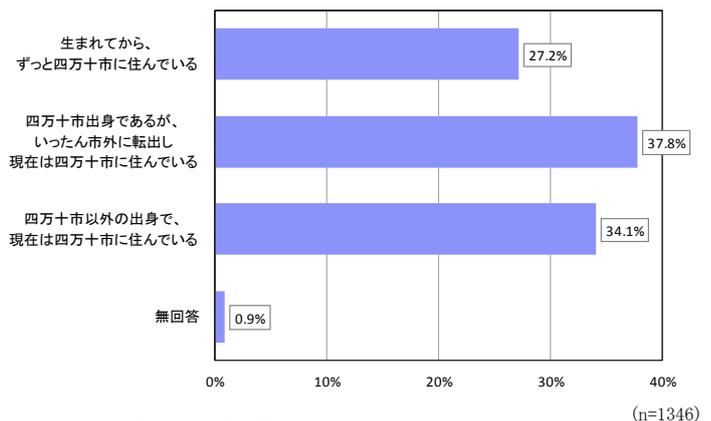
調査名	今後のまちづくりに向けてのアンケート
調査対象者	18 歳以上の市民 2,600 人
調査期間	平成 27 年 6 月初旬～平成 27 年 6 月下旬
有効回収数	1,346 票
有効回収率	51.8%

① 四万十市の居住状況（U・Iターンの傾向を含め）について

<居住状況>

○「四万十市出身であるが、いったん市外に転出し、現在は四万十市に住んでいる」という“Uターン”が 37.8%、「四万十市以外の出身で現在は四万十市に住んでいる」という“Iターン”が 34.1%となっており、「U・Iターン」者の割合が 71.9%を占めています。

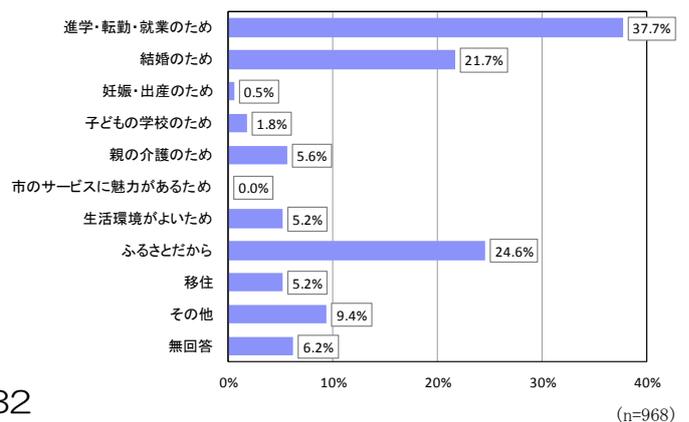
● 四万十市での居住状況



<U・Iターンの理由>

○U・Iターンの理由については「進学・転勤・就業のため」が 37.7%で最も多く、次いで「ふるさとだから」が 24.6%、「結婚のため」が 21.7%となっています。

● U・Iターンした理由



【居住状況等からみた今後の課題】

市民それぞれのライフステージによって、転入・転出は起こりえます。本市においても7割以上の方は「U・Iターン」経験者です。今後、「U・Iターン」を促進していくためには次のことが課題となります。

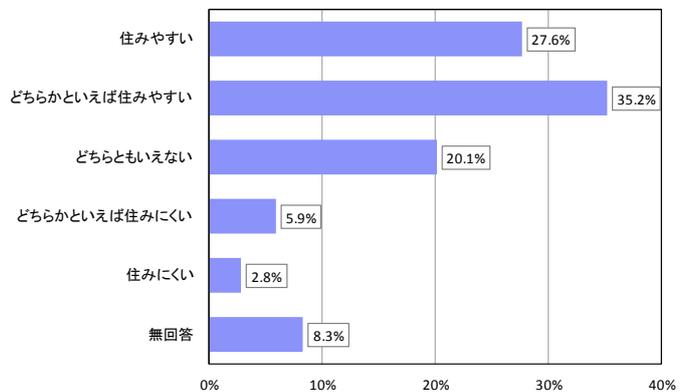
- ▽多様な雇用の場を創出することによって、進学・就職で本市を一旦出た人でも、本市に戻るチャンスを作り出す必要がある。
- ▽「結婚」は、転入の大きな要因となっており、若い人たちの「出会いの場」づくりを積極的に図る必要がある。
- ▽「ふるさとだから」というのも大きな要因であり、市を出ていった人たちに対し、日常的な繋がり（例えば各県人会、四万十市ふるさと応援団、ふるさと納税 等）を強化していくことが求められる。

② 四万十市の住みやすさの評価や魅力について

<住みやすさの評価>

○住みやすさについては、「住みやすい+どちらかというに住やすい」で62.8%となっています。

● 四万十市の住みやすさ

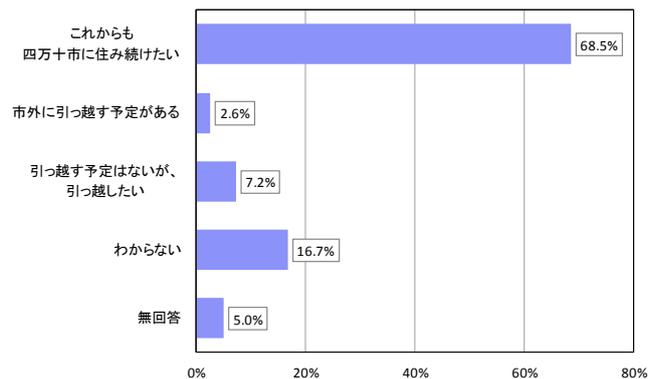


(n=1346)

<定住意向>

○定住意向についても「これからの四万十市に住み続けたい」が68.5%と7割近くが定住意向を持っています。

● 今後の定住意向

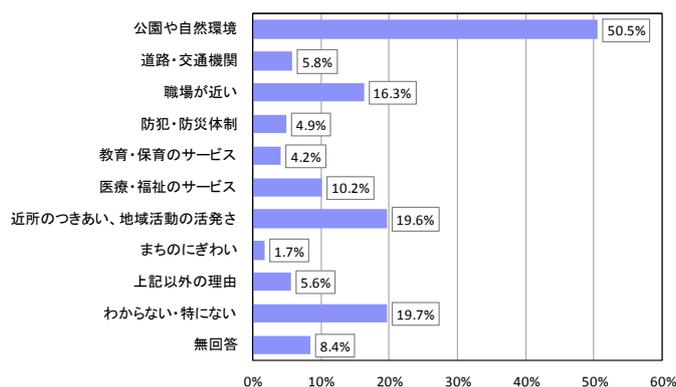


(n=1346)

<四万十市の魅力>

○四万十市の魅力は「公園や自然環境」が50.5%と、他の要因を大きく引き離しています。

● 四万十市の魅力



(n=1346)

【住みやすさや魅力の評価からみた今後の課題】

市の“住みやすさ”は高い評価にあり、その結果として“定住意向”も強いものがみられます。今後とも定住性を維持・高めていくためには次のことが課題となります。

▽市の顔として自然環境の保全をさらに推進する必要がある。

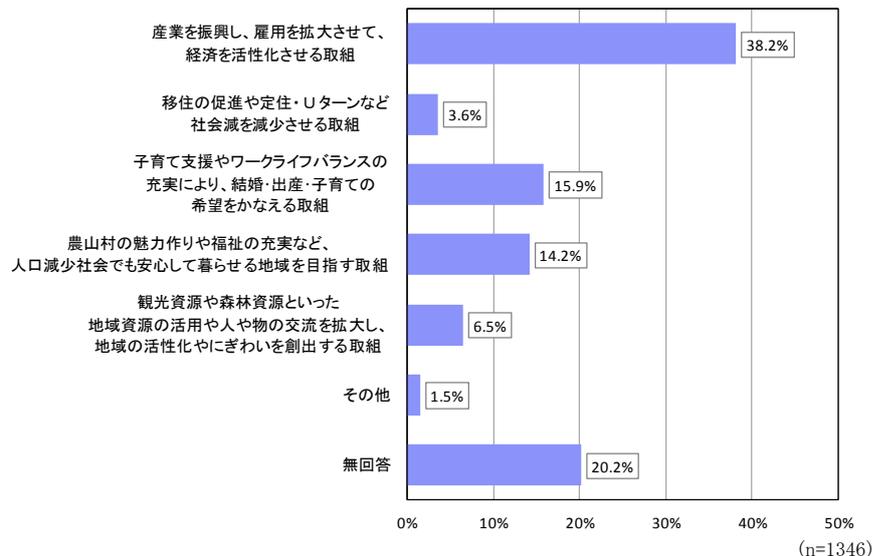
▽また、単に保全するだけでなく、“自然と共生した暮らし”を市民が実感できる環境や仕組みづくりも課題となる。

▽市の最大の魅力である“自然”をキーワードとした、情報発信の強化や交流人口の拡大を図ることで、U・Iターンの促進につながる可能性が高い。

③ 人口減少社会におけるまちづくりについて

○人口減少抑制に対する対策としては「地域の経済を活性化させる取組」が強く求められているとともに、「子育て」や「安心して暮らせる地域づくり」が求められています。

● 活力ある社会をつくるための重視すべき事項



【人口減少社会におけるまちづくりからみた今後の課題】

少子高齢化が全国的に進む今日、“人口の減少”というのとは避けて通れない問題であり、四万十市においてもその状況下であり、それに対応していくためには次のことが課題となります。

▽アンケート結果では「産業を振興し、雇用を拡大させて、経済を活性化させる取り組み」が第一位にあげられており、市が策定した「四万十市産業振興計画」の着実な取り組みが求められる。

▽人口減少に伴い、特に中山間地域では住民相互の支え合い力も弱まってくる。今後は“小さな拠点”づくり等の取り組みにより、誰もが安心して日常生活がおくれる仕組みづくりが求められる。

④ 働くことについて

<就労の有無>

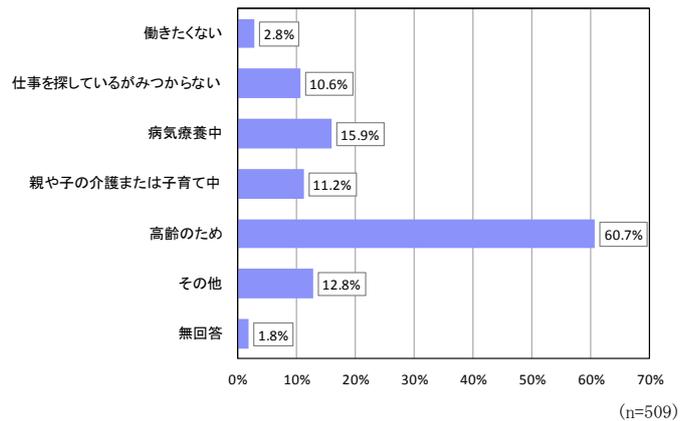
○アンケートの回答者は、65歳以上の高齢者が40.9%を占めるため、全体としては「働いていない」が37.8%と比較的多くなっています。

○しかしながら、年齢別にみても25～29歳で34.8%、30～40歳代で10%台、50～64歳で25.0%が「働いていない」という回答になっています。

<現在、働いていない理由>

○働いていない理由としては「高齢のため」が最も多くなっていますが、「25～34歳」では「親や子の介護または子育て中」、「35～49歳」では「仕事を探しているが見つからない」という回答が最も多くなっています。

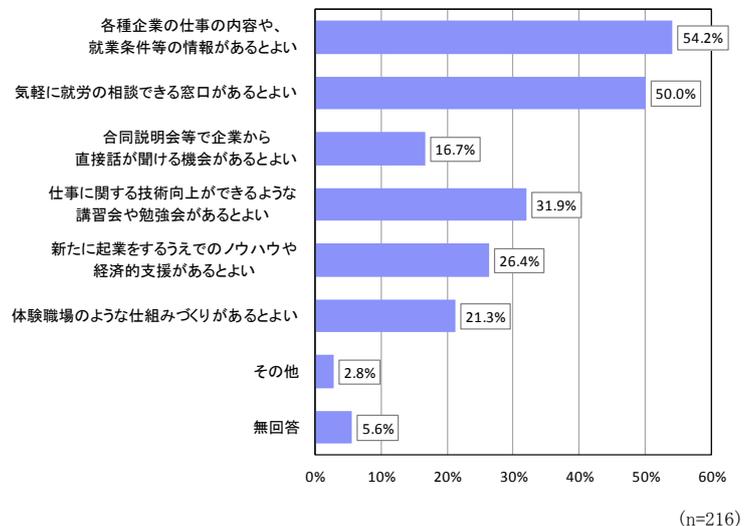
● 現在、働いていない理由



<就職・転職に対して望むこと>

○就職・転職に対して望むことでは「各種企業の仕事の内容や就業条件等の情報があるとよい」(54.2%)と「気軽に就労の相談できる窓口があるとよい」(50.0%)の2つが特に望まれています。

● 就職・転職に対して望むこと



【人口減少社会におけるまちづくりからみた今後の課題】

地方創生でも「雇用」の問題は大きなテーマのひとつであり、次のことが課題となります。
▽特に問題になるのは、若い世代で働きたい意向はあるが職に就けない方の問題であり、それがアンケート結果からも子育てや親の介護との関連といった問題として拳がっており、ワーク・ライフ・バランスの推進が求められる。

▽また、就業への間口を広げるためには「情報と相談」機能の充実が基本的な課題としてあげられる。

⑤ 結婚について

<結婚の有無とその理由>

○この設問は20～49歳に限定したもので、回答者全体の回答では「独身」は38.9%ですが、20～24歳では「独身」が91.3%、25歳～29歳では60.0%と「独身」の方が多くなっています。

○結婚していない理由としては、「結婚したいと思える相手がいない」が46.4%と最も多く、次いで「出会う機会、きっかけがない」も43.1%となっています。

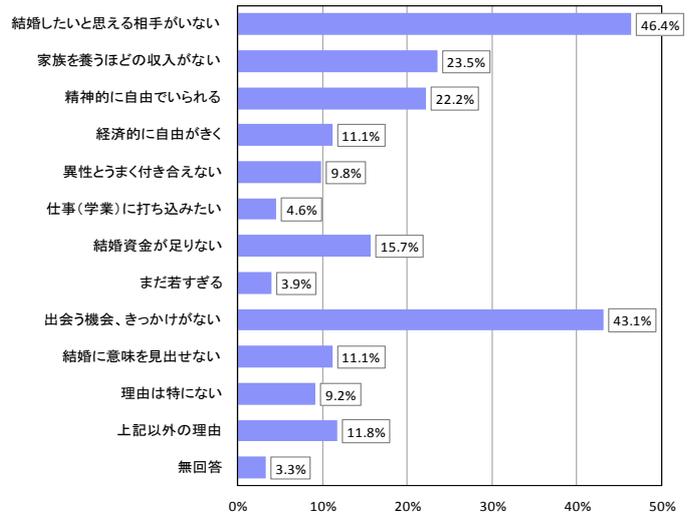
<結婚の意向>

○結婚に対する意向では「今後、ずっと独身でいたい」は8.5%と少なく、「結婚の予定はないが、結婚したい」が49.7%とほぼ半数を占めています。

<結婚に関して望む支援>

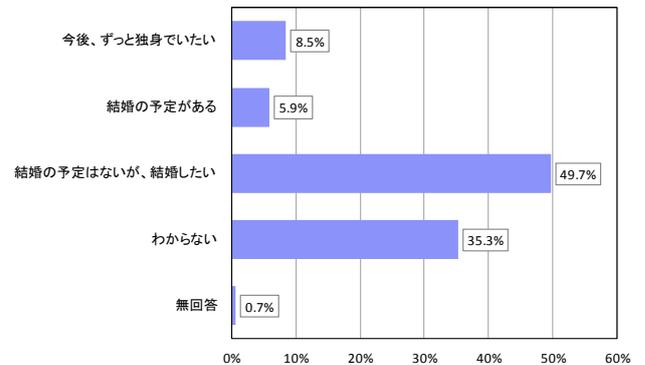
○結婚支援に対して望むことでは、「婚活イベントなどによる出会いの場の提供」というものはあるものの、むしろ、結婚できるための条件としての「雇用の場の確保や結婚資金」といった生活を安定させるための経済的支援等に関する要望が多くなっています。

● 結婚していない理由



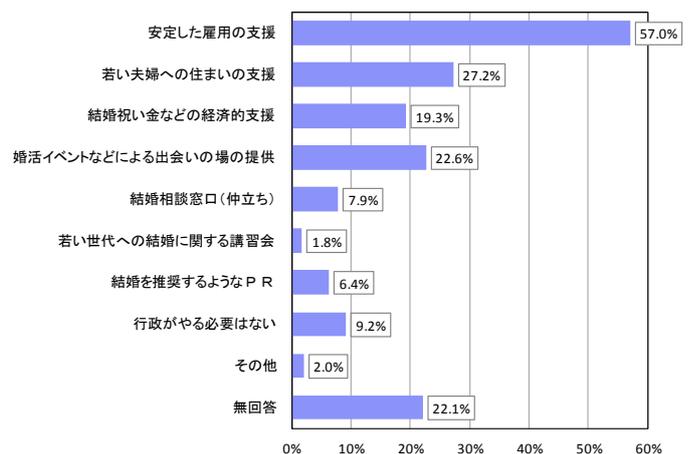
● 結婚の意向

(n=153)



● 結婚に関して望む支援策

(n=153)



(n=393)

【結婚についての状況や今後の意向からみた今後の課題】

若い世代の独身者が多いですが、将来的には結婚の希望も多くみられ、次のことが課題となります。

▽まずは出会いの場等のきっかけづくりを、多彩な形で設けることが必要となる。

▽併せて、結婚後の生活や子育て等を見据えた、安定的な“働く場の確保”の創出に向け、官民が一体となった取り組みが必要となる。

⑥ 出産・育児について

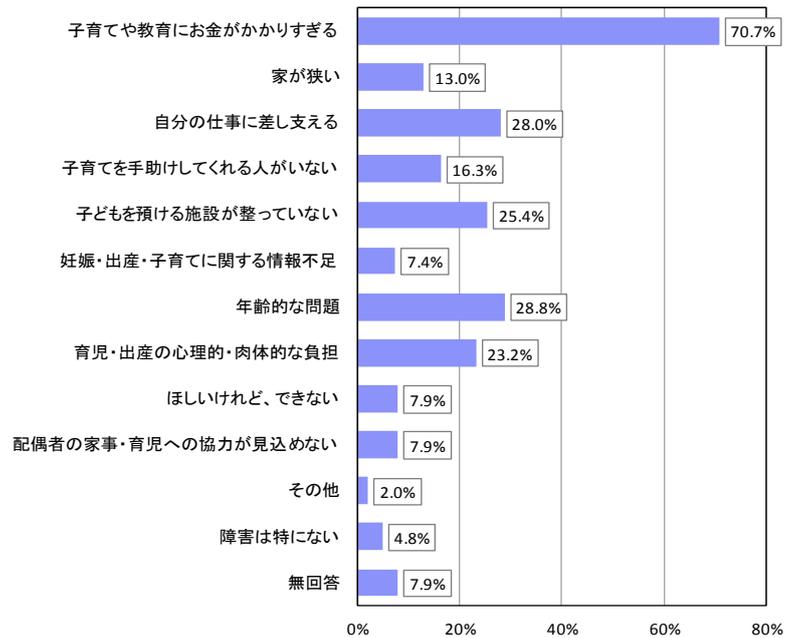
<子どもの数>

○子どもの数について平均でみると、現在は「1.21人[0人(37.2%)、2人(24.9%)]」ですが、将来的には「1.83人[2人(42.5%)、3人(18.1%)]」、また理想的な数としては「2.36人[3人(38.9%)、2人(38.4%)]」となっています。

<理想的な子どもの数を実現するための阻害要因>

○理想的な子どもの数を実現するのに障害となっていることでは「子育てや教育にお金がかかりすぎる」というのが70.7%と非常に多くなっています。

● 理想的な子どもの数を実現する際に障害になること

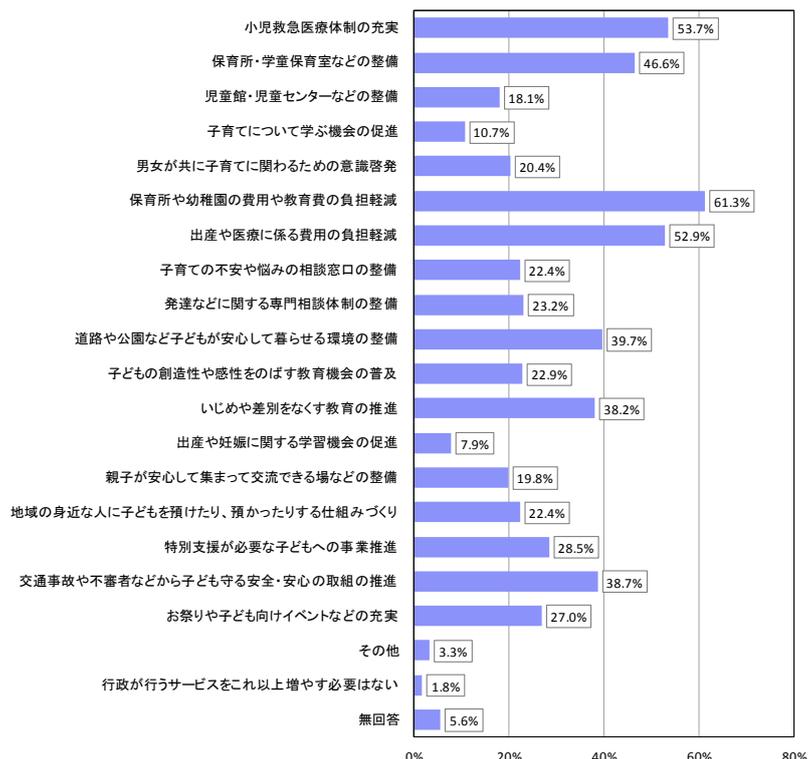


(n=393)

<出産・育児に関して力をいれるべき事項>

○「保育所や幼稚園の費用や教育費の負担軽減」、「出産や医療に係る費用の負担軽減」といった“経済的支援”に関する事と、「小児救急医療体制の充実」及び「保育所・学童保育室などの整備」が主な支援サービスとして望まれています。

● 出産・育児に関して力をいれるべき事項



(n=393)

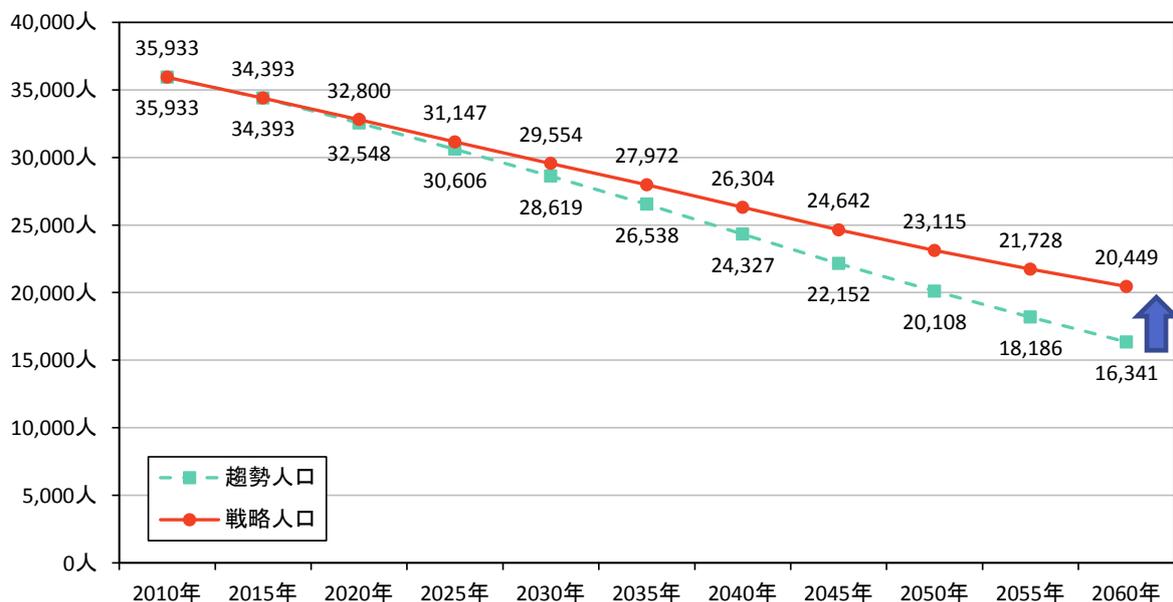
【出産・育児に関する意向からみた今後の課題】

本市の合計特殊出生率は、平成 26 年で「1.52」であり、国や県平均を上回っていますが、人口の置換水準の「2.07」と比べると、まだ低い状況にあり、次のことが課題となります。
 ▽アンケートからは、子どもの数は現状よりさらに多くの子どもを持つことを望んでおり、その希望を満たす対策が求められている。
 ▽そのための対策としては、各種の経済的支援という直接的なニーズへの対応とともに、安心して育てられる保健・医療体制の充実、さらには健やかに健全に成長させるための教育環境の充実まで、先を見据えた対策が求められている。

3 目指すべき四万十市の戦略人口

〇ここまでのシミュレーションの結果などを踏まえ、四万十市では、2060年の戦略人口として、20,500人の確保を目指します。

戦略人口



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	35,933	34,393	32,548	30,606	28,619	26,538	24,327	22,152	20,108	18,186	16,341
戦略人口	35,933	34,393	32,800	31,147	29,554	27,972	26,304	24,642	23,115	21,728	20,449
戦略効果 (戦略人口-趨勢人口)			252	541	935	1,434	1,977	2,490	3,007	3,542	4,108

○なお、戦略人口における合計特殊出生率及び社会移動については、次のように仮定しています。

① 合計特殊出生率

合計特殊出生率は、2015年の1.56から上昇し、2030年に1.84、2040年には人口置換水準である2.07、2050年には県民意識調査による結婚・出産の希望をかなえることを前提とした2.27となることを仮定しています。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.59	1.56	1.59	1.70	1.84	1.96	2.07	2.17	2.27	2.27	2.27

【合計特殊出生率の仮定値における考え方】

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」における国民希望出生率の算出方法に準じ、「夫婦が求める子ども数」、「独身者のうち結婚を希望する者の割合」を市民意識調査から抽出のうえ算出した結果、以下のとおり。

国民希望出生率

= (①有配偶者割合×②夫婦の予定子ども数+③独身者割合×④独身者のうち結婚を希望する者の割合×⑤独身者の希望子ども数) ×⑥離死別等の影響

国・・・①34%×②2.07人+③66%×④89%×⑤2.12人) ×⑥0.938=1.83 (≒1.8程度)

市・・・①44.4%×②2.04人+③55.6%×④82.4%×⑤2.50人) ×⑥0.938=1.92

※②を理想的な子供の人数に置き換えた場合

市・・・①44.4%×2.33人+③55.6%×④82.4%×⑤2.50人) ×⑥0.938=2.05 (≒2.07)

希望出生率の算出結果から、国・高知県の長期ビジョンと同様に、2040年に出生率が人口置換水準の2.07まで段階的に回復することを目指す。

さらには、高知県が実施した「少子化に関する県民意識調査」を踏まえて算出した希望出生率に準じ、本市においても県との共同歩調により2050年に2.27まで段階的に上昇させることを目指す。

② 社会動態

趨勢人口の移動率をベースに、県と同様、転入超過すると仮定しています。

【社会増の仮定値における考え方】

平成22～26年の5年間の転入・転出者数をみると、ほぼ均衡しつつある。しかしながら、転出者数が減少していることが大きな要因であり、少子化により市外へ進学・就職する若者の絶対数が減少していることが一因とも考えられ、市内に留まる若者が増加しているものではなく、楽観視できる状況ではない。

社会増減をプラスに転換させることはハードルが高いものの、四万十市産業振興計画の推進により産業力を高め、若者が働ける場を増やし、若者の流出を抑制するとともに、UIターン対策の強化により、総合計画、産業振興計画の計画期間を5年前倒しし、2019年には社会増減の均衡を図るとともに、さらには、2020年以降は段階的に社会増となることを目指す。

※2040年の社会増の見込値は、県の社会増の目標値である1,000人から、平成22年の国勢調査結果をもとに、四万十市の人口規模等を勘案し設定した。

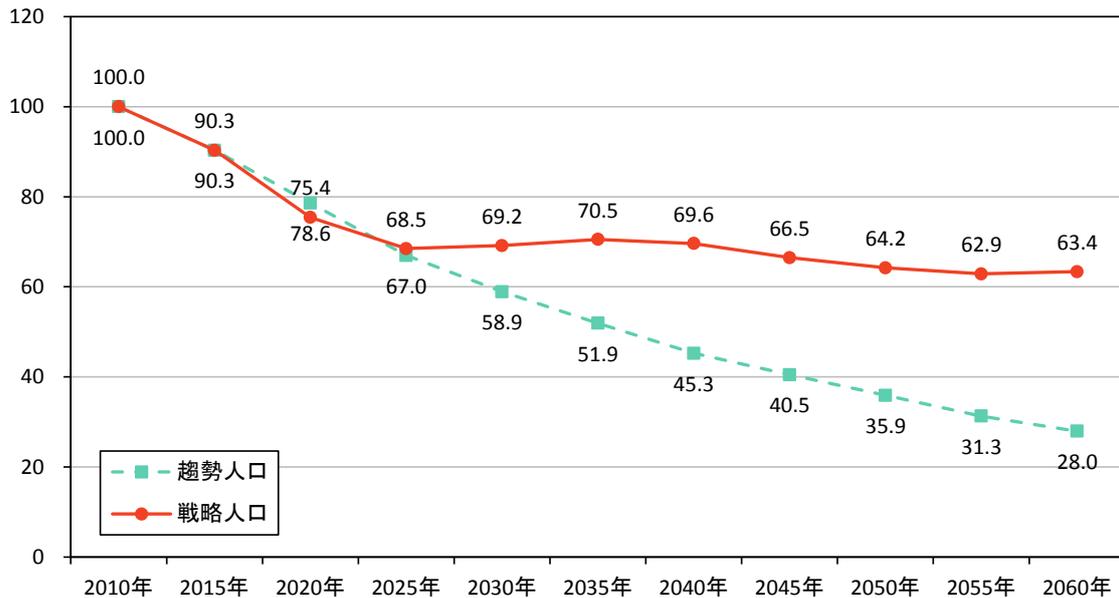
(1) 年齢階層別の視点からの展望

① 未就学の子ども数（0～5歳）

○未就学の子ども数は、出生率が上がっても減少傾向で推移し、2060年には2010年の63.4%となることが想定されます。

○しかし、女性の社会進出とともに、子育て支援へのニーズはますます多様化し、増大することが想定されます。今後も少子化対策とすべての家庭の子育て支援の観点からの取り組みが重要になってきます。

未就学の子ども数（2010=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	1,635	1,477	1,285	1,095	963	849	740	662	587	512	457
戦略人口	1,635	1,477	1,233	1,120	1,131	1,153	1,138	1,087	1,050	1,028	1,036

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	90.3	78.6	67.0	58.9	51.9	45.3	40.5	35.9	31.3	28.0
戦略人口	100.0	90.3	75.4	68.5	69.2	70.5	69.6	66.5	64.2	62.9	63.4

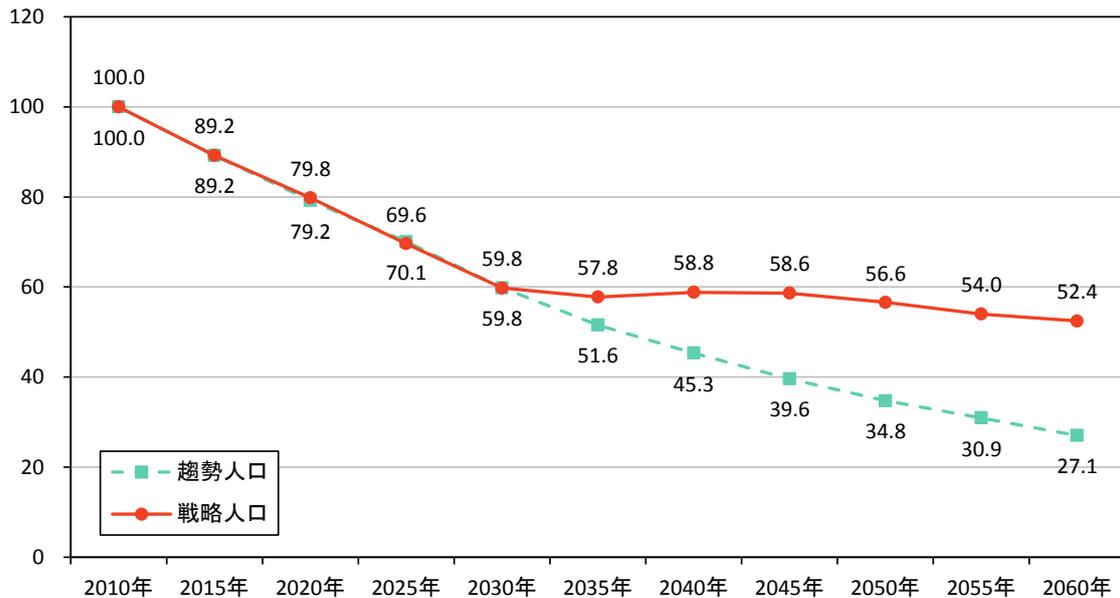
構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	4.6%	4.3%	3.9%	3.6%	3.4%	3.2%	3.0%	3.0%	2.9%	2.8%	2.8%
戦略人口	4.6%	4.3%	3.8%	3.6%	3.8%	4.1%	4.3%	4.4%	4.5%	4.7%	5.1%

② 小・中学生数

○小・中学生数については、減少傾向で推移し、2060年には2010年の52.4%となることが想定されています。

○学校教育の充実が未来の四万十市を担うひとを育むには必須課題です。学校教育のさらなる充実に加え、いったん進学・就職のために市外に出ても、将来、四万十市に戻ってくるよう、地域の良さを再発見し郷土愛を育むための教育を推進していくことも重要と言えます。

小・中学生数（2010=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	2,902	2,589	2,298	2,034	1,736	1,496	1,316	1,149	1,009	898	785
戦略人口	2,902	2,589	2,316	2,020	1,734	1,677	1,707	1,702	1,642	1,567	1,522

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	89.2	79.2	70.1	59.8	51.6	45.3	39.6	34.8	30.9	27.1
戦略人口	100.0	89.2	79.8	69.6	59.8	57.8	58.8	58.6	56.6	54.0	52.4

構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	8.1%	7.5%	7.1%	6.6%	6.1%	5.6%	5.4%	5.2%	5.0%	4.9%	4.8%
戦略人口	8.1%	7.5%	7.1%	6.5%	5.9%	6.0%	6.5%	6.9%	7.1%	7.2%	7.4%

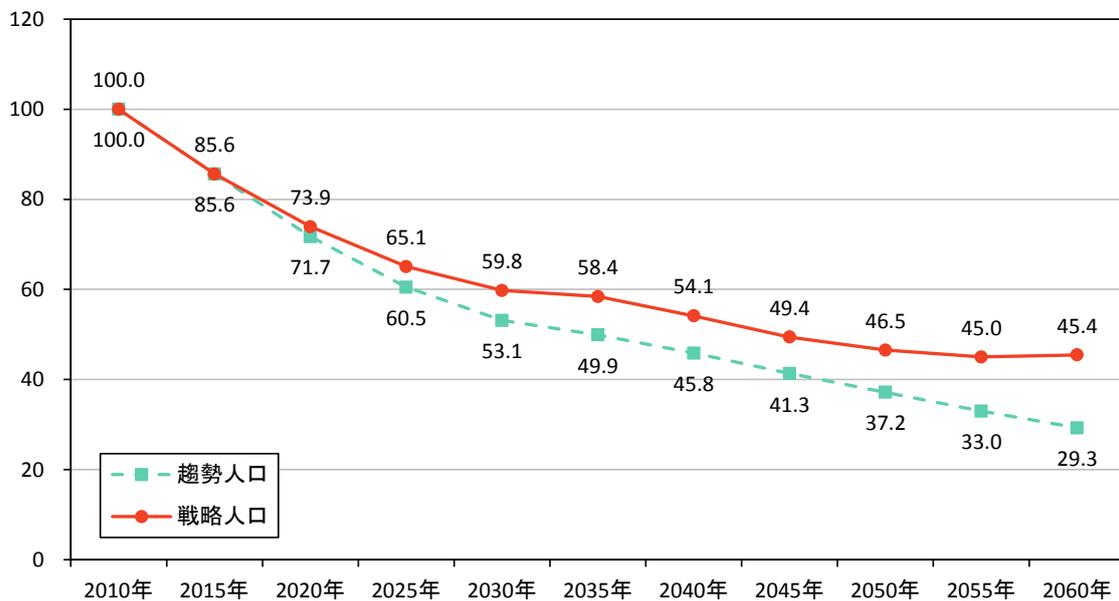
③ 20～30代の人口

○今後、少子化対策や若者を主体とする人口転入策を講じることを前提にしても、急速に20～30代の人口の減少を押しとどめることは難しく、2060年には2010年の45.4%となることが想定されています。

○20～30代は、出産の観点から大きな出生率が期待される年代であり、こうした年代ができるだけ多い時代に合計特殊出生率を上昇させることが、少子化対策のひとつの鍵になってきます。

○また、様々な情報発信を行い、雇用の場の確保もさることながら、様々な情報を積極的に発信していくことで、U・Iターンを促進していく必要があります。

20～30代の人口（2010=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	6,927	5,932	4,969	4,190	3,680	3,457	3,176	2,864	2,574	2,284	2,028
戦略人口	6,927	5,932	5,121	4,508	4,140	4,048	3,750	3,423	3,222	3,117	3,148

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	85.6	71.7	60.5	53.1	49.9	45.8	41.3	37.2	33.0	29.3
戦略人口	100.0	85.6	73.9	65.1	59.8	58.4	54.1	49.4	46.5	45.0	45.4

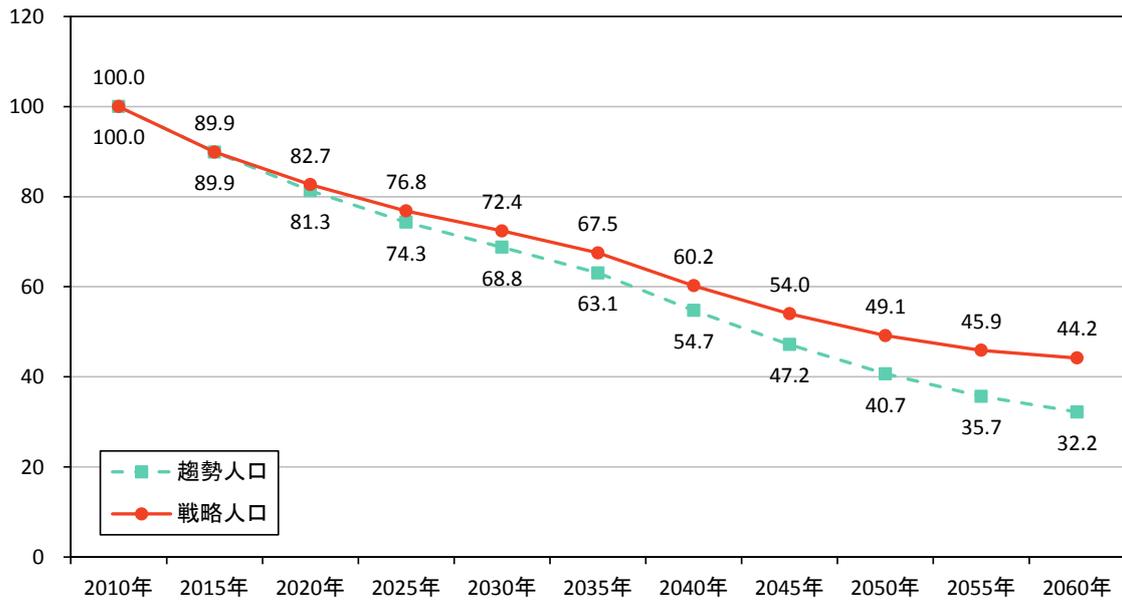
構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	19.3%	17.2%	15.3%	13.7%	12.9%	13.0%	13.1%	12.9%	12.8%	12.6%	12.4%
戦略人口	19.3%	17.2%	15.6%	14.5%	14.0%	14.5%	14.3%	13.9%	13.9%	14.3%	15.4%

④ 生産年齢人口

○消費面、生産面からその多くを担うことが期待される生産年齢人口（15～64歳）については、人口規模の縮小に伴い、長期的にも縮小傾向で推移し、2060年には2010年の44.2%となることが想定されています。

○経済規模の縮小を抑制するためにも、地域における雇用の場を創出していくことが最重要課題です。

生産年齢人口（2010=100）



（単位：人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	20,672	18,585	16,810	15,361	14,213	13,038	11,315	9,749	8,408	7,372	6,656
戦略人口	20,672	18,585	17,088	15,881	14,964	13,958	12,448	11,165	10,158	9,489	9,135

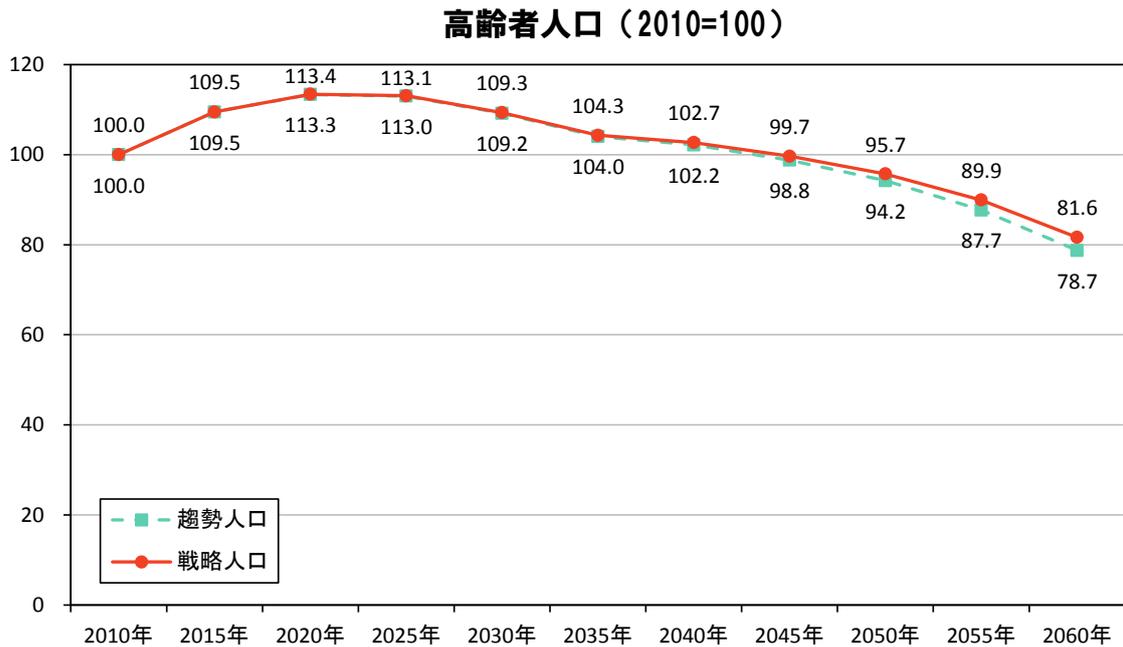
変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	89.9	81.3	74.3	68.8	63.1	54.7	47.2	40.7	35.7	32.2
戦略人口	100.0	89.9	82.7	76.8	72.4	67.5	60.2	54.0	49.1	45.9	44.2

構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	57.5%	54.0%	51.6%	50.2%	49.7%	49.1%	46.5%	44.0%	41.8%	40.5%	40.7%
戦略人口	57.5%	54.0%	52.1%	51.0%	50.6%	49.9%	47.3%	45.3%	43.9%	43.7%	44.7%

⑤ 高齢者人口

○高齢者人口は、2020年をピークに減少過程に入ることが想定されますが、人口構造における高齢化率については、2010年の29.8%から上昇傾向で推移するものと想定されます。

○アクティブシニア世代とも呼ばれる団塊の世代を含め、高齢者の健康寿命を伸ばしていく取り組みを推進していくことで、一人でも多くの高齢者に活躍していただくことが、人口減少期における地域の活性化には不可欠と考えられます。



（単位：人）

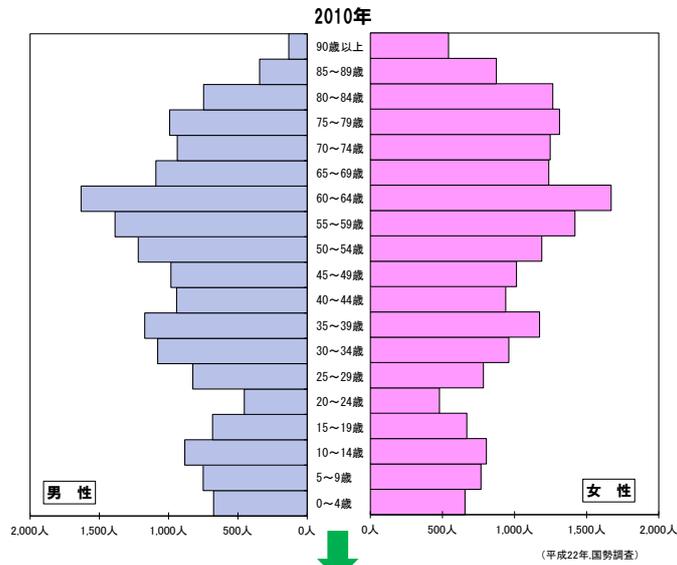
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	10,724	11,742	12,155	12,116	11,707	11,155	10,956	10,592	10,104	9,404	8,443
戦略人口	10,724	11,742	12,163	12,126	11,725	11,184	11,011	10,688	10,265	9,644	8,756

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	109.5	113.3	113.0	109.2	104.0	102.2	98.8	94.2	87.7	78.7
戦略人口	100.0	109.5	113.4	113.1	109.3	104.3	102.7	99.7	95.7	89.9	81.6

構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	29.8%	34.1%	37.3%	39.6%	40.9%	42.0%	45.0%	47.8%	50.2%	51.7%	51.7%
戦略人口	29.8%	34.1%	37.1%	38.9%	39.7%	40.0%	41.9%	43.4%	44.4%	44.4%	42.8%

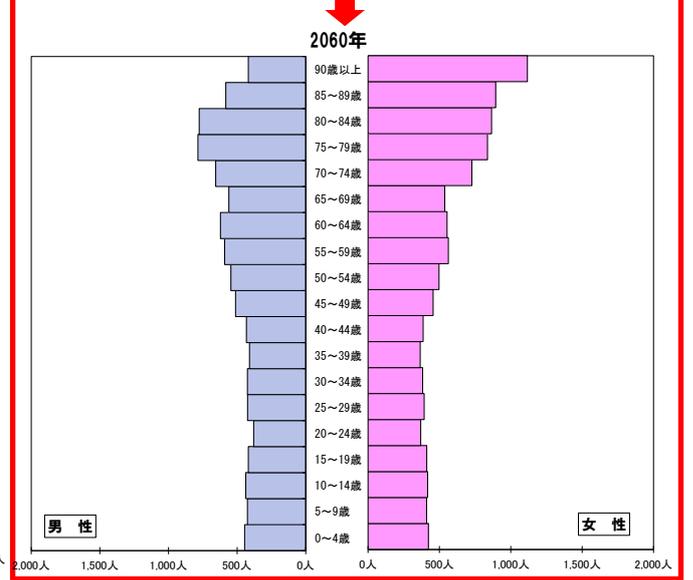
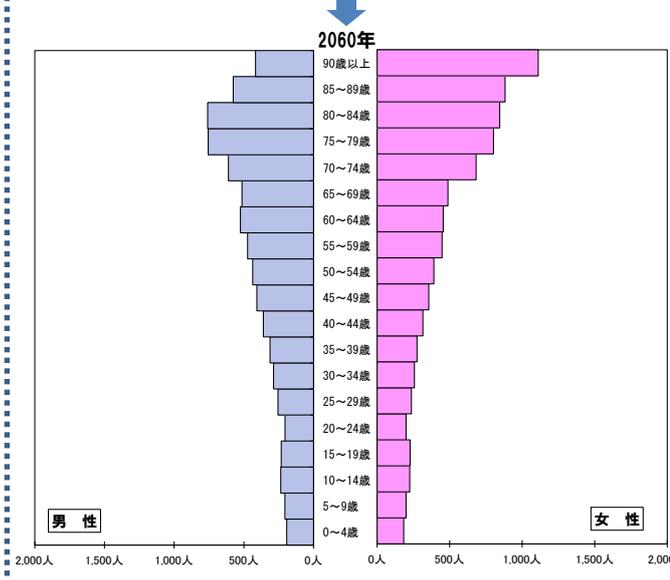
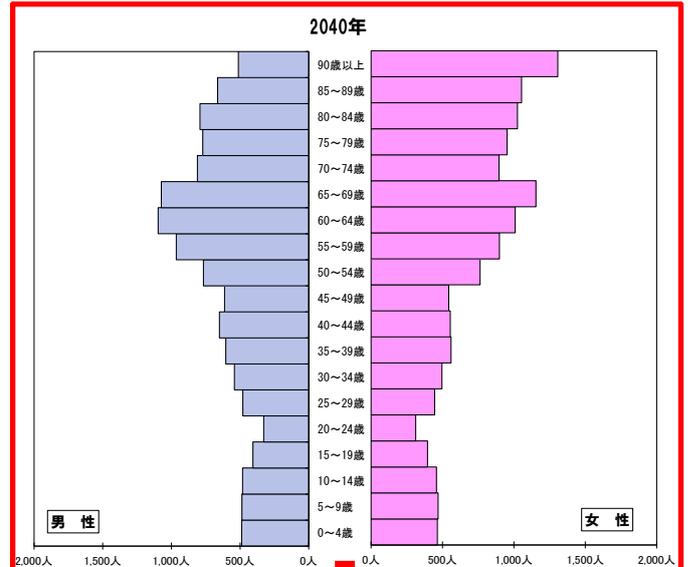
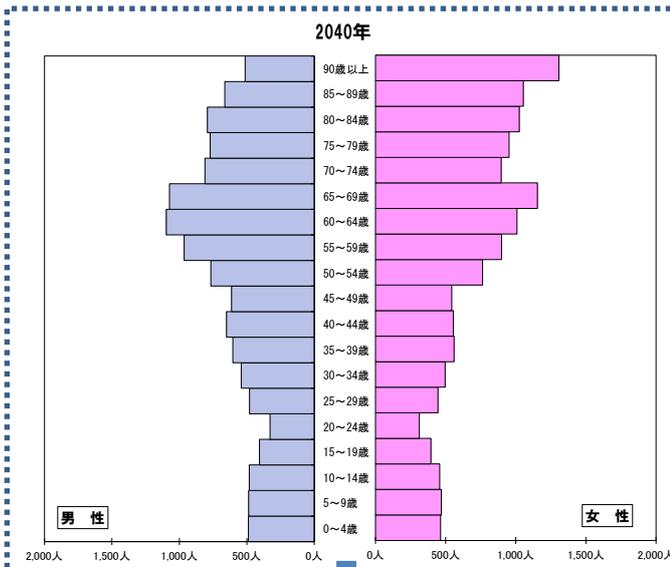
【参考：人口ピラミッドで見る人口構造の比較】

〇四万十市の2010年の人口と、30年後の2040年、50年後の2060年の趨勢人口と戦略人口について、人口ピラミッドで比較したのが次の図です。



趨勢人口

戦略人口

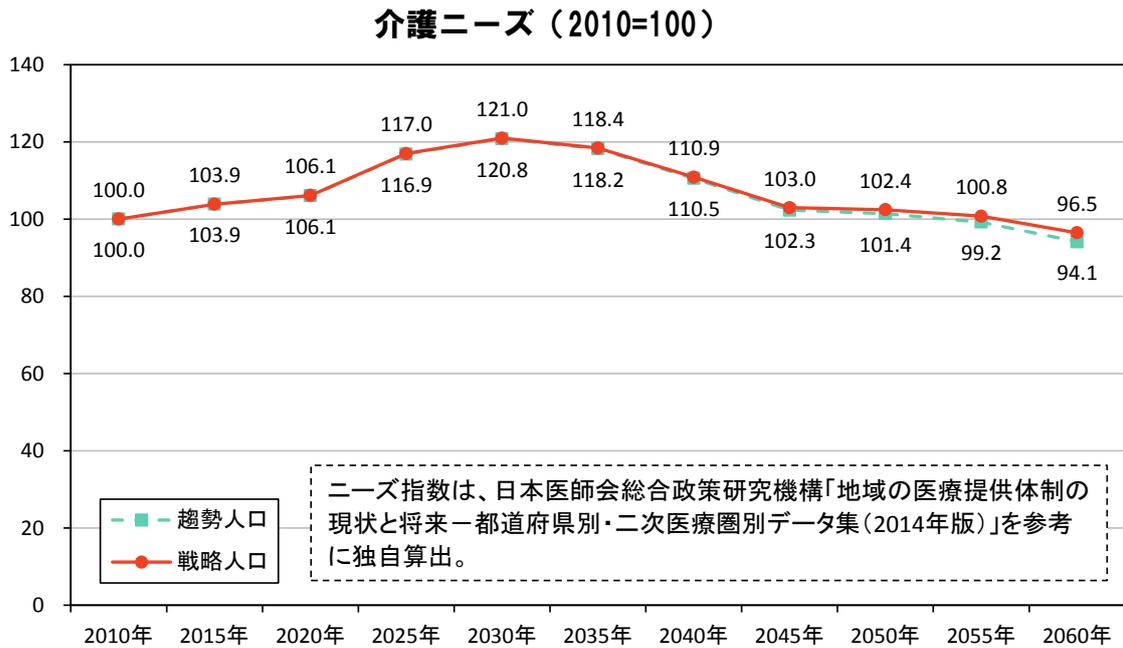


(2) 介護・医療ニーズの視点からの展望

① 介護ニーズ

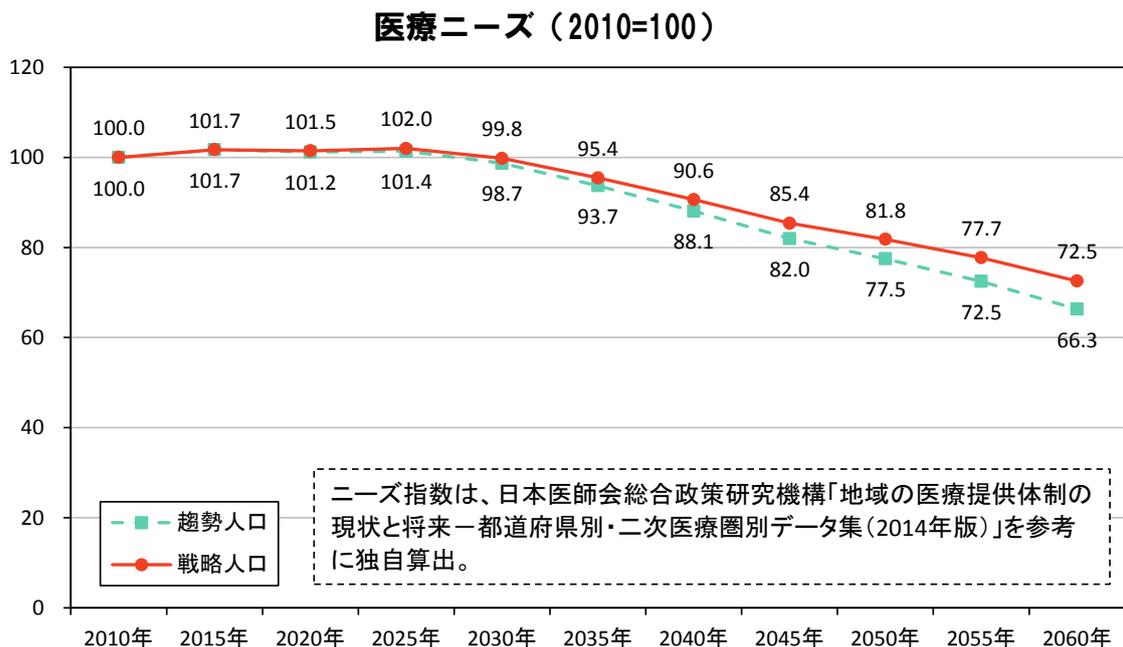
○介護ニーズについては、当面の高齢者人口の増加を背景に今後も増大し、2030年に120%程度の水準でピークを迎えることが想定されるとともに、2055年までは現状程度以上のニーズ量が見込まれます。

○したがって、今後も長期的観点から地域包括ケアシステムの構築など、介護サービスの充実に向けた検討が必要です。



② 医療ニーズ

○医療ニーズについては、今後も現状程度のニーズから大きな増大は見込まれず、人口規模の縮小に伴い、縮小していくことが想定されます。



4 2060年に向けて

- 戦略人口の達成に向けては、地域における安定した雇用や本市への新しい“ひとの流れ”を創出するとともに、出産や子育てに関する現実と理想とのギャップを解消するための環境整備、人口減少時代に対応した地域社会を創り出すための取り組みを進める必要があります。
- 特に、人口の自然減を抑制するため、安心して出産・子育てができる環境づくりや高齢者の生きがいづくり、社会参加の促進などの取り組みが必要となります。
- さらに、当面の人口減少社会に適応するため、豊かな自然や文化など、地域の資源を生かした交流人口の拡大や移住の促進を図るとともに、小さな拠点の整備や防災対策など、安心して暮らせるための施策の充実なども重要です。
- そうした取り組みを通して、本市人口の減少を可能な限り抑えることにより、地域における消費の落ち込みを抑制し、雇用や労働力人口を確保し、地域経済・地域社会に対する人口減少の影響を最小限に留めていくことが重要となります。
- こうした地域創生の取り組みを進めるに際しては、行政だけではなく、市民、地域団体、企業などが自らのこととして捉え、主体的に行動することが不可欠です。
- 四万十市の将来の姿をともに見据えつつ、地域の豊かな資源と安心・快適な暮らしを次の世代へと受け継いでいくために、戦略人口を達成するための地方創生の取り組みを「総合戦略」として明らかにし、その着実な遂行を図っていくこととします。